

(愛媛県報平成19年3月23日第1846号外1別記)

財 政 事 情

(第117回)

平成18年11月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政がどのように運営されているかをお知らせするため、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成17年度の決算状況、平成18年9月定例県議会までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、平成18年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、本県の財政状況は、景気の低迷による県税収入の伸び悩みや三位一体の改革などの影響により、毎年巨額の財源不足が生じており、これまで数次にわたる大幅な歳出削減や財源対策用基金の取崩しなどにより対応してきましたが、公債費や社会保障関係経費が増加する一方で、財源対策用基金はほぼ枯渇状態となり、財政破綻の危機的な状況にあります。

このような状況の中で、巨額の財源不足により現実味を増した財政再建準用団体転落の危機回避と、三位一体の改革の動向に適切に対応するため、昨年度策定した「財政構造改革基本方針」の改革初年度となる平成18年度は、職員給与の臨時的な減額をはじめ、大規模事業の凍結や事業期間の延長等の取組みを進めるとともに、事務事業のゼロベースからの見直しによる厳しい歳出削減に努めてまいりました。

財政構造改革の2年目となる来年度に向けては、「財政構造改革基本方針」の目標を達成するため、これまで取り組んできた大規模事業や県単独事業の見直し、新たな収入源の確保など、更なる歳入歳出全般にわたる徹底した見直しを行うとともに、県民ニーズ等を踏まえた予算の重点化・効率化に、全庁一丸となり取り組むことにしています。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解をいただき、今後の県政発展のために一層の御助言、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	平成17年度の決算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	特 別 会 計.....	8
2	平成18年度上半期の補正予算について.....	9
	一 般 会 計.....	9
	6月補正予算.....	10
	9月補正予算.....	10
	特 別 会 計.....	14
3	平成18年度上半期の予算の執行状況について.....	15
	一 般 会 計.....	15
	特 別 会 計.....	17
4	県税の収入状況について.....	18
	平成17年度.....	18
	平成18年度.....	22
5	県債及び一時借入金について.....	23
	県 債.....	23
	一 時 借 入 金.....	23
6	県有財産について.....	25
7	公営企業の業務状況について.....	26
	電 気 事 業.....	26
	概 況.....	26
	経理の状況.....	26
	決算の状況.....	30
	工業用水道事業.....	39
	概 況.....	39
	経理の状況.....	39
	決算の状況.....	42

土地造成事業.....	49
概 況.....	49
経理の状況.....	49
決算の状況.....	50
病院事業.....	55
概 況.....	55
経理の状況.....	55
決算の状況.....	61
8 平成17年度バランスシート及び行政コスト計算書について.....	69
バランスシート.....	69
バランスシートの作成目的及び作成方法.....	69
普通会計バランスシートの概要.....	70
普通会計バランスシートを用いた財務分析.....	72
全体のバランスシートの概要.....	75
連結バランスシート（試案）の概要.....	77
行政コスト計算書.....	80
行政コスト計算書の作成目的及び作成方法.....	80
行政コスト計算書の概要.....	80
行政コスト計算書を用いた財務分析.....	82

1 平成17年度の決算について

一般会計

平成17年度の一般会計決算額は、歳入が6,653億3,123万円、歳出が6,538億2,077万円で、歳入歳出差引額は、115億1,046万円となっています。また、この額から平成18年度へ繰り越すべき財源76億1,898万円を差し引いた実質収支は、38億9,148万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で129億7,828万円、1.91パーセントの減、歳出で98億9,233万円、1.49パーセントの減となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

歳入

予算額	6,993億1,748万円
(注1) 調定額	6,714億3,347万円
収入済額	6,653億3,123万円
不納欠損額	9億3,201万円
収入未済額	51億7,023万円
予算額に対する収入済額の割合	95.14%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、国庫支出金、県債などの^(注2)依存財源が59.67パーセント、県税等の^(注2)自主財源が40.33パーセントとなっています。

前年度決算額に比較して、増加した主なものは、県税67億7,261万円、地方譲与税52億3,736万円などで、減少した主なものは、国庫支出金133億4,352万円、県債67億5,660万円、繰越金39億1,877万円などとなっています。

(注1) 調定額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

(注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

歳出

予算額	6,993億1,748万円
支出済額	6,538億2,077万円
翌年度繰越額	368億3,611万円
不用額	86億6,060万円
予算額に対する支出済額の割合	93.49%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加したものは、災害復旧費78億4,102万円、民生費60億4,386万円で、減少した主なものは、土木費94億1,561万円、公債費58億6,363万円、総務費28億4,225万円などとなっています。

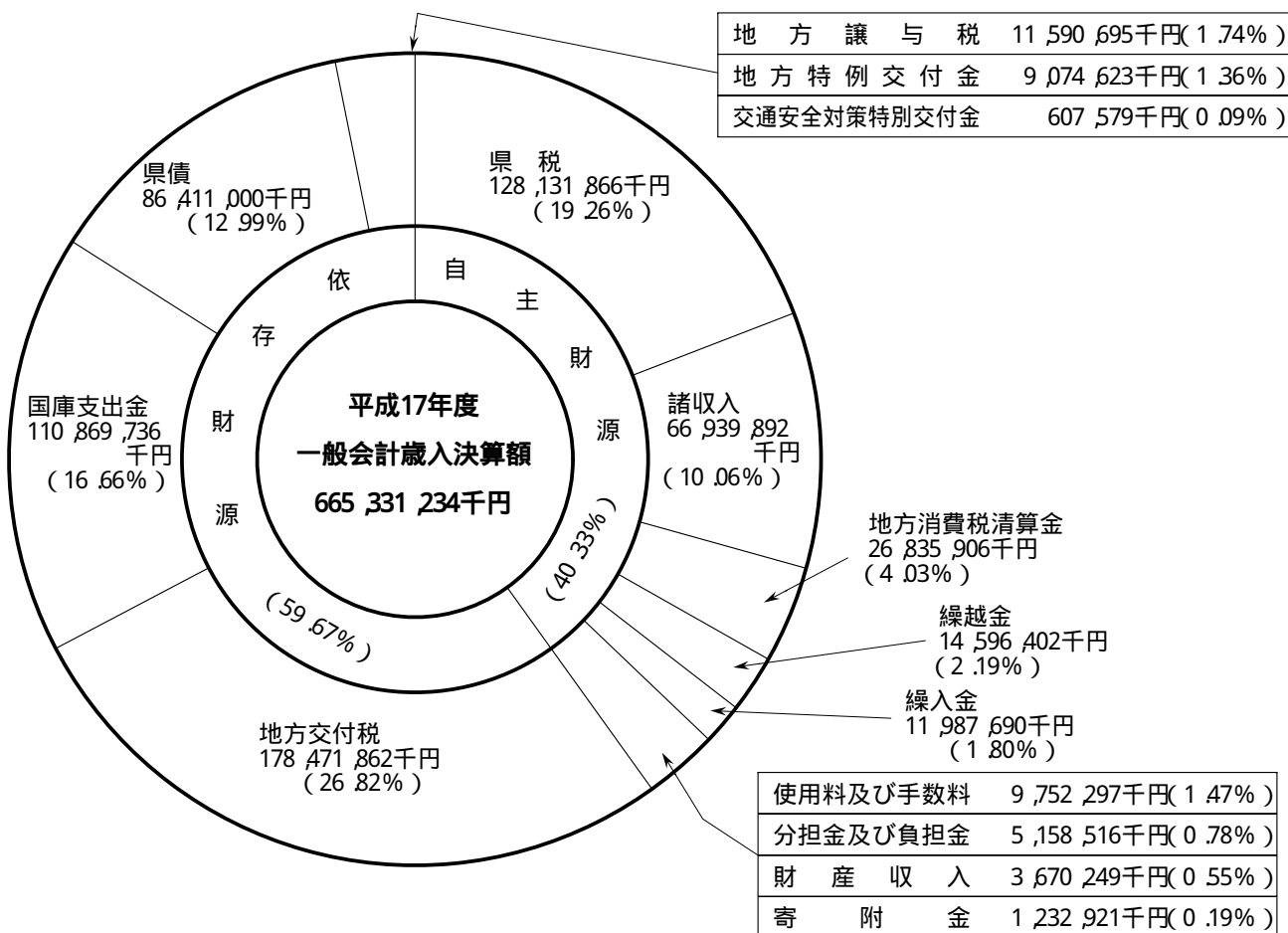
第1表のA

平成17年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)		収 入 済 割 合
						(B) / (A)
						%
県	税	128,000,000	128,131,866		131,866	100.10
地方	消費税清算金	26,835,905	26,835,906		1	100.00
地方	譲与税	11,590,695	11,590,695		0	100.00
地方	特例交付金	9,074,623	9,074,623		0	100.00
地方	交付税	178,471,862	178,471,862		0	100.00
	交通安全対策特別交付金	607,579	607,579		0	100.00
	分担金及び負担金	5,163,131	5,158,516		4,615	99.91
	使用料及び手数料	9,877,084	9,752,297		124,787	98.74
	国庫支出金	129,431,617	110,869,736		18,561,881	85.66
	財産収入	3,938,417	3,670,249		268,168	93.19
	寄附金	1,159,209	1,232,921		73,712	106.36
	繰入金	13,542,341	11,987,690		1,554,651	88.52
	繰越金	14,596,402	14,596,402		0	100.00
	諸収入	67,340,615	66,939,892		400,723	99.40
県	債	99,688,000	86,411,000		13,277,000	86.68
	計	699,317,480	665,331,234		33,986,246	95.14

平成17年度一般会計歳入決算状況



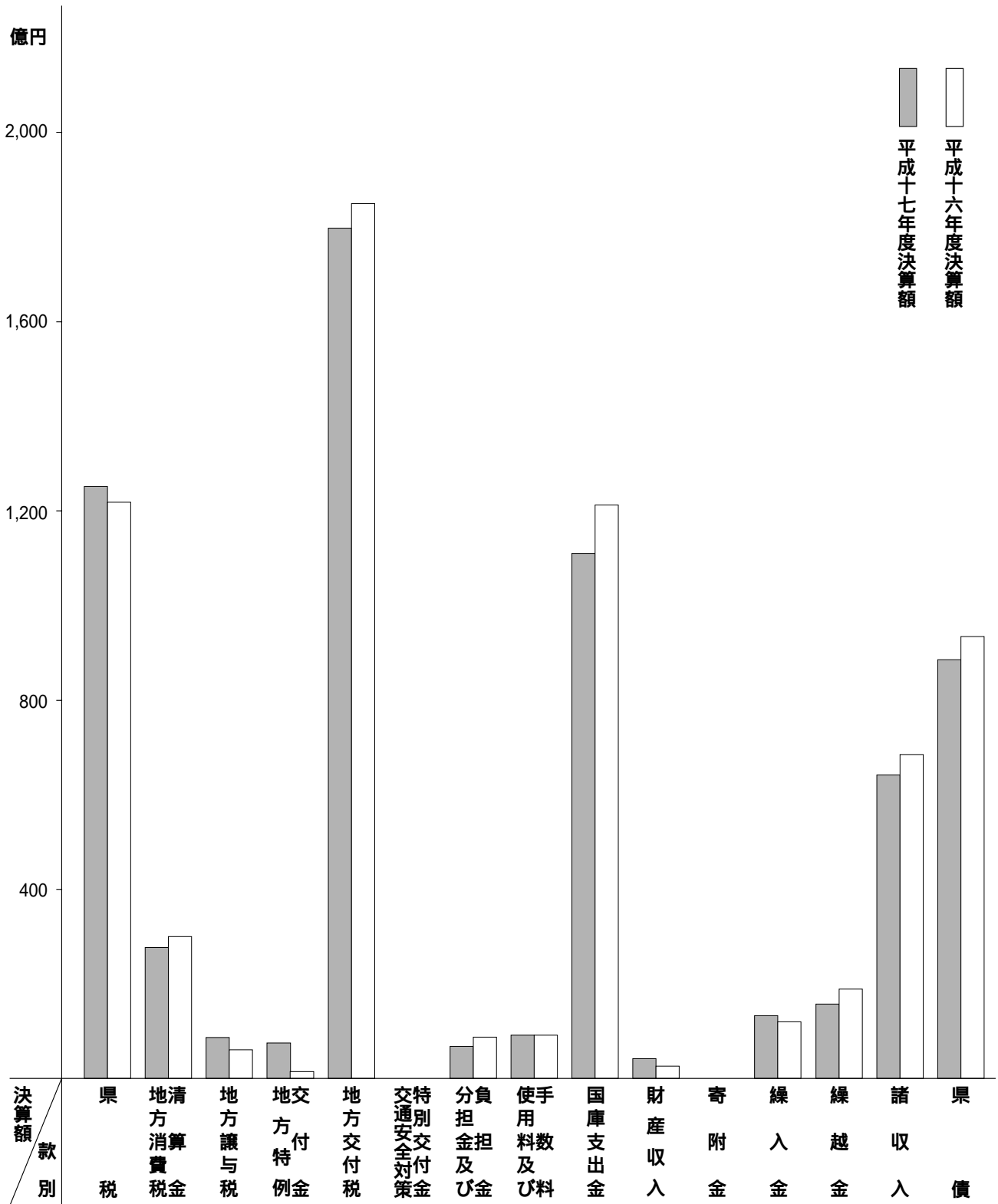
平成17年度と平成16年度の一般会計歳入決算額の比較

(単位 千円)

区 分 款 別	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
県 税	128,131,866	19.26	121,359,255	17.89	6,772,611	5.58
地方消費税清算金	26,835,906	4.03	29,156,948	4.30	2,321,042	7.96
地方譲与税	11,590,695	1.74	6,353,332	0.94	5,237,363	82.43
地方特例交付金	9,074,623	1.36	3,948,056	0.58	5,126,567	129.85
地方交付税	178,471,862	26.82	181,663,444	26.78	3,191,582	1.76
交通安全対策特別交付金	607,579	0.09	604,062	0.09	3,517	0.58
分担金及び負担金	5,158,516	0.78	6,912,879	1.02	1,754,363	25.38
使用料及び手数料	9,752,297	1.47	9,928,102	1.46	175,805	1.77
国庫支出金	110,869,736	16.66	124,213,256	18.31	13,343,520	10.74
財産収入	3,670,249	0.55	2,054,281	0.30	1,615,968	78.66
寄附金	1,232,921	0.19	91,130	0.01	1,141,791	1,252.93
繰入金	11,987,690	1.80	11,216,581	1.65	771,109	6.87
繰越金	14,596,402	2.19	18,515,168	2.73	3,918,766	21.17
諸収入	66,939,892	10.06	69,125,413	10.19	2,185,521	3.16
県 債	86,411,000	12.99	93,167,600	13.74	6,756,600	7.25
計	665,331,234	100.00	678,309,507	100.00	12,978,273	1.91

第1表のD

平成17年度と平成16年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

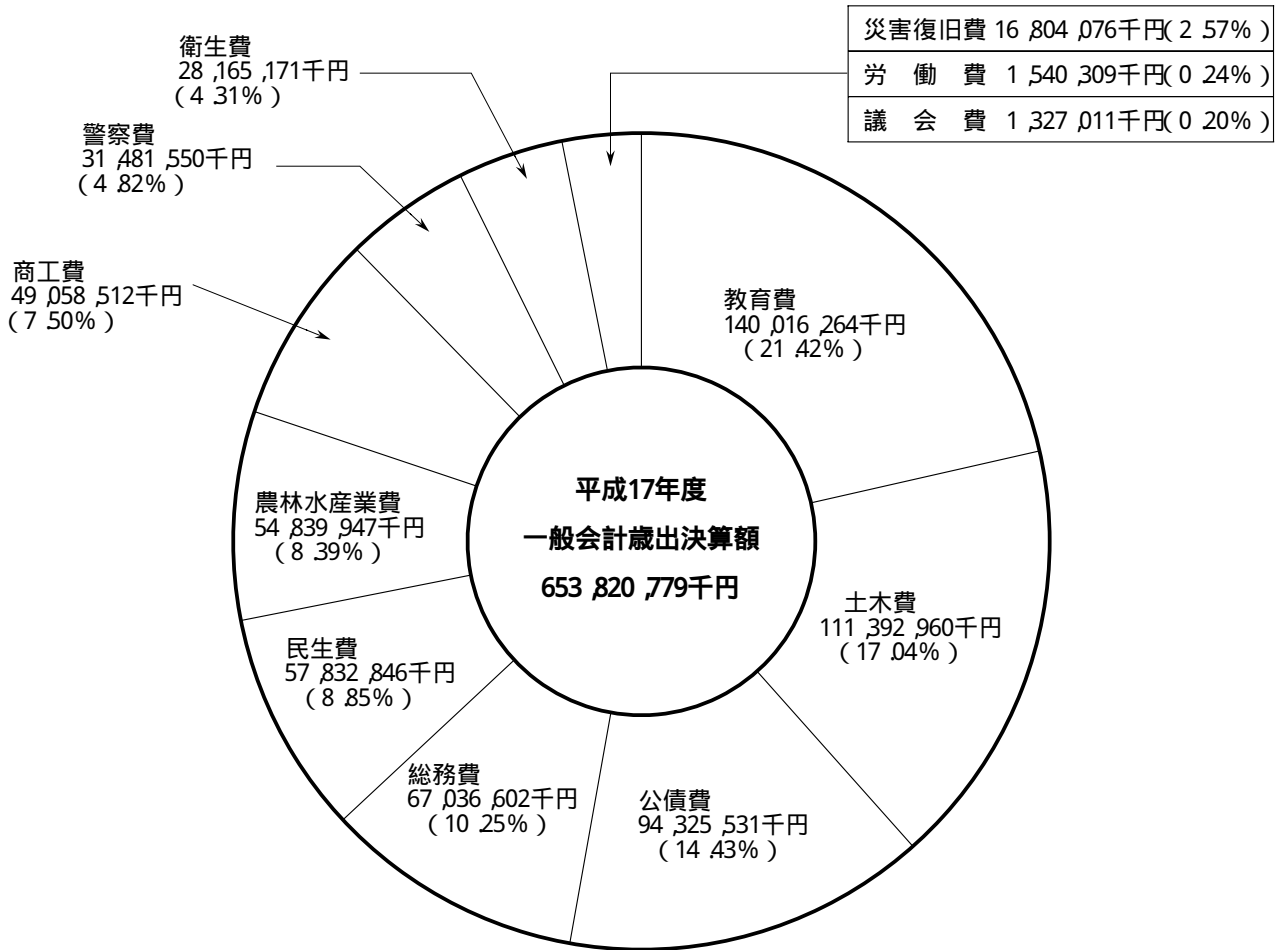
平成17年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A) %
議 会 費		1,365,087	1,327,011	38,076		97.21
総 務 費		67,907,610	67,036,602	871,008		98.72
民 生 費		60,672,365	57,832,846	2,839,519		95.32
衛 生 費		29,459,352	28,165,171	1,294,181		95.61
労 働 費		1,627,381	1,540,309	87,072		94.65
農 林 水 産 業 費		61,674,132	54,839,947	6,834,185		88.92
商 工 費		49,504,806	49,058,512	446,294		99.10
土 木 費		139,239,520	111,392,960	27,846,560		80.00
警 察 費		31,706,175	31,481,550	224,625		99.29
教 育 費		140,633,513	140,016,264	617,249		99.56
災 害 復 旧 費		21,152,006	16,804,076	4,347,930		79.44
公 債 費		94,325,533	94,325,531	2		100.00
予 備 費		50,000	0	50,000		0.00
計		699,317,480	653,820,779	45,496,701		93.49

第2表のB

平成17年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

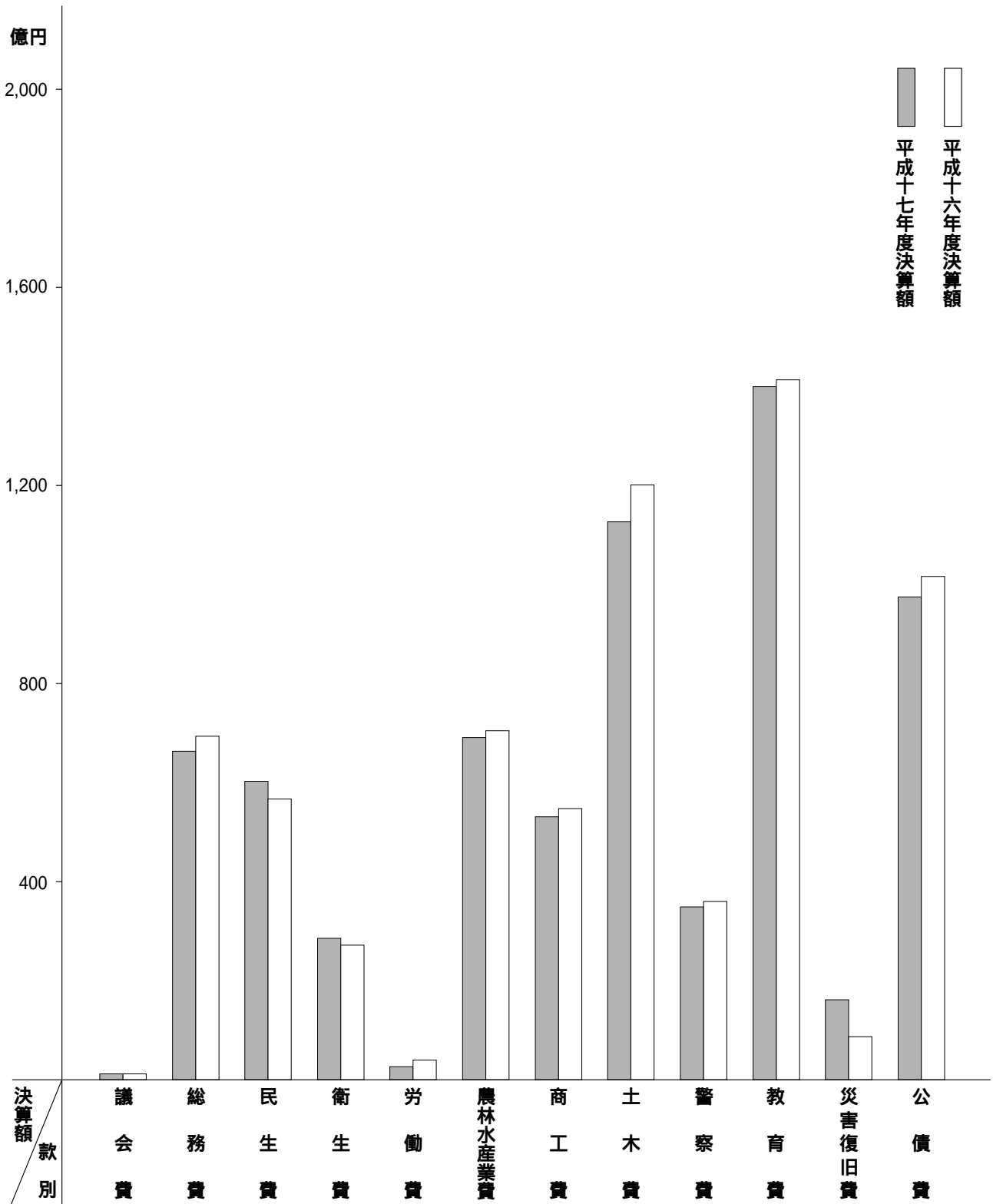
平成17年度と平成16年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款別	区分	平成17年度		平成16年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
		%		%		%	
議会費		1,327,011	0.20	1,296,114	0.20	30,897	2.38
総務費		67,036,602	10.25	69,878,853	10.53	2,842,251	4.07
民生費		57,832,846	8.85	51,788,989	7.80	6,043,857	11.67
衛生費		28,165,171	4.31	27,785,002	4.19	380,169	1.37
労働費		1,540,309	0.24	2,592,360	0.39	1,052,051	40.58
農林水産業費		54,839,947	8.39	56,374,566	8.49	1,534,619	2.72
商工費		49,058,512	7.50	50,256,223	7.57	1,197,711	2.38
土木費		111,392,960	17.04	120,808,570	18.20	9,415,610	7.79
警察費		31,481,550	4.82	32,798,902	4.94	1,317,352	4.02
教育費		140,016,264	21.42	140,981,307	21.24	965,043	0.68
災害復旧費		16,804,076	2.57	8,963,057	1.35	7,841,019	87.48
公債費		94,325,531	14.43	100,189,162	15.10	5,863,631	5.85
計		653,820,779	100.00	663,713,105	100.00	9,892,326	1.49

第2表のD

平成17年度と平成16年度の一般会計歳出決算額の比較



特 別 会 計

平成17年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外13会計の合計は、

予 算 額	190億1,301万円
収 入 済 額	206億2,809万円
支 出 済 額	170億1,781万円
歳入歳出差引	36億1,028万円

で、予算額に対する収入済額の割合は108.49パーセント、支出済額は89.51パーセントとなっています。

このうち、県有林経営事業特別会計で20億6,262万円歳入が歳出に対し不足したため、翌年度の収入を^(注)繰上充用することになりました。

(注) 繰上充用

繰上充用とは、会計年度が経過した後、歳入が歳出に不足することになった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることをいいます。

この場合、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に組み込まなければなりません
が、その時期は、会計年度経過後出納整理期間中であるのが通例です。

第3表

平成17年度特別会計決算状況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
					(B) - (A)	収 入 割 合 (B)/(A) %	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A) %
災 害 救 助 基 金		6,242	3,281	2,914	2,961	52.56	3,328	46.68
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		345,469	358,919	284,843	13,450	103.89	60,626	82.45
中 小 企 業 振 興 資 金		3,198,633	5,745,745	2,707,678	2,547,112	179.63	490,955	84.65
農 業 改 良 資 金		341,149	389,995	80,294	48,846	114.32	260,855	23.54
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		4,622,155	4,605,856	4,605,856	16,299	99.65	16,299	99.65
県 有 林 経 営 事 業		2,245,205	128,104	2,190,723	2,117,101	5.71	54,482	97.57
林 業 改 善 資 金		307,410	591,493	251,808	284,083	192.41	55,602	81.91
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		128,336	285,737	15,183	157,401	222.65	113,153	11.83
公 共 用 地 整 備 事 業		6,168,507	6,694,615	5,329,110	526,108	108.53	839,397	86.39
港 湾 施 設 整 備 事 業		150,978	370,355	143,979	219,377	245.30	6,999	95.36
用 品 調 達		402,540	348,697	348,697	53,843	86.62	53,843	86.62
自 動 車 集 中 管 理		21,122	55,796	9,651	34,674	264.16	11,471	45.69
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金		546,300	546,300	546,300	0	100.00	0	100.00
奨 学 資 金		528,963	503,197	500,776	25,766	95.13	28,187	94.67
計		19,013,009	20,628,090	17,017,812	1,615,081	108.49	1,995,197	89.51

2 平成18年度上半期の補正予算について

一般会計

前年度からの繰越額を含む平成18年度上半期の一般会計補正予算の総額は446億4,729万円で、これを繰越額を含む前年度同期の補正総額606億957万円と比較しますと、159億6,228万円、26.34パーセントの減となっています。

平成18年度の9月現計予算額は、6,636億8,729万円であり、前年度同期の7,021億2,957万円と比較して、384億4,228万円、5.48パーセントの減となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

平成18年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区分 款別	当初予算		前年度からの 繰越額	補正予算 (9月)	9月現計予算	
	予算額	構成比 %			予算額	構成比 %
県 税	132,300,000	21.37	-	-	132,300,000	19.93
地方消費税清算金	27,716,000	4.48	-	-	27,716,000	4.18
地方譲与税	27,255,990	4.40	-	-	27,255,990	4.11
地方特例交付金	900,000	0.15	-	-	900,000	0.14
地方交付税	170,900,000	27.61	-	1,300,000	172,200,000	25.95
交通安全対策特別交付金	645,000	0.10	-	-	645,000	0.10
分担金及び負担金	5,260,670	0.85	8,562	-	5,269,232	0.79
使用料及び手数料	8,106,103	1.31	-	-	8,106,103	1.22
国庫支出金	83,861,868	13.55	16,135,519	164,093	100,161,480	15.09
財産収入	2,602,451	0.42	-	-	2,602,451	0.39
寄附金	3,682,708	0.59	-	-	3,682,708	0.55
繰入金	14,235,688	2.30	-	-	14,235,688	2.14
繰越金	2,000,000	0.32	7,618,979	1,891,476	11,510,455	1.73
諸収入	63,353,522	10.23	123,050	4,407,609	67,884,181	10.23
県債	76,220,000	12.31	12,950,000	48,000	89,218,000	13.44
計	619,040,000	100.00	36,836,110	7,811,178	663,687,288	100.00

款別	区分	当初予算		前年度からの 繰越額	補正予算 (9月)	9月現計予算	
		予算額	構成比			予算額	構成比
			%				%
議	会	1,332,772	0.22	-	-	1,332,772	0.20
総	務	64,574,011	10.43	92,728	2,785,534	67,452,273	10.16
民	生	66,004,046	10.66	2,311,984	15,092	68,331,122	10.30
衛	生	27,892,309	4.51	-	27,320	27,919,629	4.21
労	働	1,568,368	0.25	-	-	1,568,368	0.24
農	林	50,060,926	8.09	6,060,901	28,616	56,150,443	8.46
商	工	38,960,223	6.29	5,813	4,415,781	43,381,817	6.54
土	木	90,409,170	14.60	24,668,527	499,916	115,577,613	17.41
警	察	31,691,250	5.12	-	-	31,691,250	4.78
教	育	139,507,556	22.54	-	35,119	139,542,675	21.03
災	害	8,286,258	1.34	3,696,157	3,800	11,986,215	1.81
公	債	98,703,111	15.94	-	-	98,703,111	14.87
予	備	50,000	0.01	-	-	50,000	0.01
	計	619,040,000	100.00	36,836,110	7,811,178	663,687,288	100.00

6月補正予算

6月補正予算については、原則として編成しない方針にしていますが、当面、早急に対応する必要があるものについて、予算措置を講じることになりました。

このため、平成9年度から整備を進めている国道197号名坂道路について、南予地域の活性化に資するため、平成19年度末の暫定供用に向けて、その主要工事である大平高架橋の早期完成を図ることとし、橋りょう整備工事について債務負担行為1件の補正を行うことにしました。

9月補正予算

9月補正予算については、危機的状況にある本県財政の再建を図るため、歳入歳出全般にわたる財政構造改革に全庁を挙げて取り組んでいる中、当初予算編成後の社会・経済情勢の変化に対応するため、当面取り組むべき課題への対応に絞って、必要な経費を計上することになりました。

1 安全・安心の確保

梅雨期などの豪雨により発生した山腹崩壊や地すべり被害に対し、新たな災害による被害の拡大を未然に防止するため、緊急的な対策を講じるとともに、被災した自然公園施設の早期復旧を図ることになりました。

また、有事に備えた危機管理体制の強化を図るため、国民保護法及び県国民保護計画に基づいて、国との共同による図上訓練を実施し、県民の安全・安心の確保に努めることにしました。

2 環境対策の推進

産業廃棄物の排出抑制やリサイクル等を促進し、循環型社会の形成を図るため、資源循環促進税を導入することとし、平成19年4月の施行に向けて準備を進めることにしました。

また、製紙スラッジ由来の人工ゼオライトを活用した低コスト省エネ型のアスファルト混合物

添加材の開発に向け、紙産業研究センター等で、産学官連携による共同研究を行うことにしました。

3 教育の充実

老朽化した県立学校校舎の耐震化を図り、学校の安全を確保するため、計画的な改築整備に取り組むことにしました。

また、経済界における将来のスペシャリストを育成するため、地域の産業界や大学等との連携強化により、専門学校における職業訓練の充実を図ることにしました。

4 保健・福祉の充実

障害者福祉施設における就労訓練等のための設備整備を支援し、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業への円滑な移行を図ることにしました。

また、在宅療養者の多様なニーズに対応できるよう、訪問看護ステーションにおける機能サービスの充実強化のあり方について、モデル事業を通じて検討を行うとともに、全国的に自殺が社会問題となっている中、心の健康づくりを推進し、自殺予防対策の強化を図ることにしました。

平成19年4月の子ども療育センター（仮称）の開設に伴い移転する整肢療護園等の跡地を効率的・効果的に活用して、老朽化した県施設等の機能の集約を図るとともに、関連する県有地の売却に取り組むことにしました。

5 産業の振興

(1) 商工業の振興

厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、年末資金の融資枠を確保するとともに、原油価格高騰により収益性が悪化している中小企業に対する融資枠を設けることにしました。

また、情報通信関連企業立地促進要綱に基づき、本県への誘致企業に対して支援を行うことにしました。

(2) 農林業の振興

産学官による広域的な連携のもと、かんきつや畜産における先端技術を活用した質の高い試験研究を実施することにしました。

また、森林そ生と林業の再生を図るため、集団間伐等により生産コストを縮減する林業生産システムの構築を進めることにしました。

(3) 水産業の振興

宇和島地区の広域的な漁協合併に向けて、新漁協の経営基盤強化を図るため、合併予定漁協の負債整理に対する支援を行うことにしました。

また、漁業用燃油の急激な高騰により経営が圧迫されている漁業者に対し、必要な資金の金利負担を軽減するための支援を行い、漁家経営の安定を図るとともに、養殖魚種の多様化やトラフグの資源回復に向け、関係機関の広域連携による試験研究を行うことにしました。

6 その他

県住宅供給公社の分譲事業からの撤退及び瑕疵担保責任等の残務事務を適正に執行させるため、支援を行うことにしました。

また、知事選挙費について所要額を計上することにしました。

この結果、平成18年度の9月補正予算の総額は、78億1,118万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、2億4,104万円、3.18パーセントの増となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第5表のとおりです。

第5表のA

性 質 別 9 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		18年度9月補正額		17年度9月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	16,992	0.22%	-	-%	16,992	皆 増%
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	16,992	0.22	-	-	16,992	皆 増
投 資 的 経 費	普通建設事業費	197,868	2.53	560,423	7.40	362,555	35.31
	補 助	172,545	2.21	52,539	0.69	120,006	328.41
	単 独	25,323	0.32	346,284	4.57	320,961	7.31
	直 轄	-	-	161,600	2.13	161,600	皆 減
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	3,800	0.05	-	-	3,800	皆 増
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	3,800	0.05	-	-	3,800	皆 増
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
	計	201,668	2.58	560,423	7.40	358,755	35.98
そ の 他	物 件 費	142,854	1.83	209,076	2.76	66,222	68.33
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	1,183,925	15.16	166,981	2.21	1,016,944	709.02
	積 立 金	1,945,739	24.91	2,033,659	26.86	87,920	95.68
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	4,320,000	55.31	4,600,000	60.77	280,000	93.91
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
	計	7,592,518	97.20	7,009,716	92.60	582,802	108.31
合 計	7,811,178	100.00	7,570,139	100.00	241,039	103.18	

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
資源循環促進税導入経費	13,475
知事選挙費	815,249
県 民 環 境 部	
自然公園施設災害復旧費	3,800
国民保護図上訓練費	5,164
保 健 福 祉 部	
障害者就労訓練設備等整備事業費	8,075
訪問看護ステーション機能強化検討事業費	24,018
自殺予防対策事業費	3,302
整肢療護園等改修準備費	7,017
経 済 労 働 部	
低コスト省エネ型アスファルト混合物添加材開発研究費	1,501
中小企業振興資金貸付金(年末資金)	3,580,000
中小企業振興資金貸付金(原油価格高騰対策枠)	740,000
企業立地促進事業費	94,280
農 林 水 産 部	
広域連携型農業研究開発事業費	5,750
かんきつ果実鮮度保持技術実用化試験費	1,000
林業再生集団間伐促進事業費	12,982
漁業用燃油対策特別資金利子補給費補助金	392
広域連携型水産研究開発事業費	8,492
土 木 部	
災害関連緊急砂防事業費	90,000
災害関連緊急地すべり対策事業費	61,488
住宅供給公社運営補助金	348,428
梅津トンネル建設事業費	[債務負担行為限度額 320,000]
第一青龍橋整備事業費	[債務負担行為限度額 250,000]
教 育 委 員 会	
県立学校校舎整備事業費	25,323
目指せスペシャリスト研究開発推進事業費	9,796

特 別 会 計

平成18年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第6表のとおりですが、災害救助基金特別会計外13会計の9月現計予算の総額は、209億9,526万円で、前年度同期の予算総額189億3,340万円と比較して20億6,186万円、10.89パーセントの増となっています。

平成18年5月31日の専決処分予算

平成17年度県有林経営事業特別会計において、歳入が歳出に対し20億6,262万円不足するため、平成18年度予算から繰上充用しました。

第6表

平成18年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

区分 会計別	当初予算		前年度から の繰越額	補正予算		9月現計予算	
	予算額	構成比		専決(5月)	9月	予算額	構成比
災害救助基金	1,922	0.01	-	-	-	1,922	0.01
母子寡婦福祉資金	322,461	1.78	-	-	-	322,461	1.54
中小企業振興資金	1,129,626	6.23	-	-	-	1,129,626	5.38
農業改良資金	277,700	1.53	-	-	-	277,700	1.32
国営農業水利事業負担金	4,707,981	25.97	-	-	-	4,707,981	22.42
県有林経営事業	229,498	1.27	-	2,062,619	-	2,292,117	10.92
林業改善資金	307,291	1.70	-	-	-	307,291	1.46
沿岸漁業改善資金	92,426	0.51	-	-	-	92,426	0.44
公共用地整備事業	8,942,556	49.33	803,446	-	-	9,746,002	46.42
港湾施設整備事業	510,689	2.82	-	-	-	510,689	2.43
用品調達	402,540	2.22	-	-	-	402,540	1.92
自動車集中管理	29,006	0.16	-	-	-	29,006	0.14
市町村合併移行円滑化資金	534,075	2.95	-	-	-	534,075	2.54
奨学資金	641,423	3.54	-	-	-	641,423	3.06
計	18,129,194	100.00	803,446	2,062,619	0	20,995,259	100.00

3 平成18年度上半期の予算の執行状況について

一般会計

平成18年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第7表のとおりで、その概要は次のとおりです。

歳入

平成18年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,558億7,611万円の予算に対し、2,662億4,437万円が収入済となっており、収入割合は、40.59パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、155億7,533万円の減、収入割合では、0.01ポイントの増となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、県税48億8,912万円、寄附金34億9,552万円などで、減収となっている主なものは、地方特例交付金84億5,216万円、国庫支出金64億9,127万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、財産収入、寄附金などで、減少した主なものは、地方譲与税、地方特例交付金などです。

歳出

平成18年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,558億7,611万円の予算に対し、支出済額は2,602億4,670万円、39.68パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、125億9,260万円の減、支出割合では、0.40ポイントの増となっています。

第7表のA

平成18年度一般会計予算執行状況（歳入）

平成18年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現計予算額(A)	収入済額(B)	(A) - (B)		収入割合 (B) / (A)
						%
県	税	132,300,000	76,454,089	55,845,911		57.79
地方	消費税清算金	27,716,000	16,033,077	11,682,923		57.85
地方	譲与税	27,255,990	983,022	26,272,968		3.61
地方	特例交付金	900,000	622,464	277,536		69.16
地方	交付税	170,900,000	127,475,246	43,424,754		74.59
	交通安全対策特別交付金	645,000	411,113	233,887		63.74
	分担金及び負担金	5,269,232	393,033	4,876,199		7.46
	使用料及び手数料	8,106,103	4,126,185	3,979,918		50.90
	国庫支出金	99,997,387	14,458,670	85,538,717		14.46
	財産収入	2,602,451	2,308,657	293,794		88.71
	寄附金	3,682,708	3,556,515	126,193		96.57
	繰入金	14,235,688	268	14,235,420		0.00
	繰越金	9,618,979	11,510,455	1,891,476		119.66
	諸収入	63,476,572	7,911,576	55,564,996		12.46
県	債	89,170,000	0	89,170,000		0.00
	計	655,876,110	266,244,370	389,631,740		40.59

第7表のB

平成18年度一般会計予算執行状況（歳出）

平成18年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現計予算額(A)	支出済額(B)	(A) - (B)		支出割合 (B) / (A)
						%
議	会費	1,332,772	614,842	717,930		46.13
総	務費	64,666,739	31,647,170	33,019,569		48.94
民	生費	68,316,030	21,782,398	46,533,632		31.88
衛	生費	27,892,309	15,762,069	12,130,240		56.51
労	働費	1,568,368	812,972	755,396		51.84
農	林水産業費	56,121,827	14,181,535	41,940,292		25.27
商	工費	38,966,036	26,025,461	12,940,575		66.79
土	木費	115,077,697	24,109,455	90,968,242		20.95
警	察費	31,691,250	13,427,017	18,264,233		42.37
教	育費	139,507,556	63,648,626	75,858,930		45.62
災	害復旧費	11,982,415	1,952,503	10,029,912		16.29
公	債費	98,703,111	46,282,656	52,420,455		46.89
予	備費	50,000	0	50,000		0.00
	計	655,876,110	260,246,704	395,629,406		39.68

特 別 会 計

平成18年度上半期の災害救助基金特別会計外13会計の歳入歳出予算の執行状況は、第8表のとおりです。

第8表

平成18年度特別会計予算執行状況

平成18年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
				%			%
災 害 救 助 基 金	1,922	1,502	420	78.15	207	1,715	10.77
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	322,461	183,953	138,508	57.05	137,518	184,943	42.65
中 小 企 業 振 興 資 金	1,129,626	3,763,229	2,633,603	333.14	468,036	661,590	41.43
農 業 改 良 資 金	277,700	371,455	93,755	133.76	4,599	273,101	1.66
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	4,707,981	0	4,707,981	0.00	0	4,707,981	0.00
県 有 林 経 営 事 業	2,292,117	3,925	2,288,192	0.17	2,083,008	209,109	90.88
林 業 改 善 資 金	307,291	400,080	92,789	130.20	158,108	149,183	51.45
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	92,426	304,762	212,336	329.74	15,808	76,618	17.10
公 共 用 地 整 備 事 業	9,746,002	4,017,061	5,728,941	41.22	3,859,178	5,886,824	39.60
港 湾 施 設 整 備 事 業	510,689	256,471	254,218	50.22	46,857	463,832	9.18
用 品 調 達	402,540	83,246	319,294	20.68	83,246	319,294	20.68
自 動 車 集 中 管 理	29,006	58,074	29,068	200.21	4,007	24,999	13.81
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金	534,075	267,038	267,037	50.00	0	534,075	0.00
奨 学 資 金	641,423	320,124	321,299	49.91	274,960	366,463	42.87
計	20,995,259	10,030,920	10,964,339	47.78	7,135,532	13,859,727	33.99

4 県税の収入状況について

平成 17 年 度

昨年度の県税の収入状況は、第9表のとおりで、1,280億円の予算に対し、調定額が1,333億4,919万円、収入済額が1,281億3,187万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.10パーセント、96.09パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、5.58パーセントの増となっています。

普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは用途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、道路の整備などに充当される自動車取得税、軽油引取税と鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される狩猟税の3税です。

また、旧法による税とは、昭和63年度の税制改正で廃止された娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び平成11年度末で廃止された特別地方消費税のことをいいます。収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1,115億4,015万円で、税収全体の87.05パーセント、目的税は165億9,018万円で、税収全体の12.95パーセントとなっています。なお、旧法による税は153万円です。

また、前年度との比較では、普通税は6.20パーセントの増、目的税は1.63パーセントの増となっています。

第9表のA

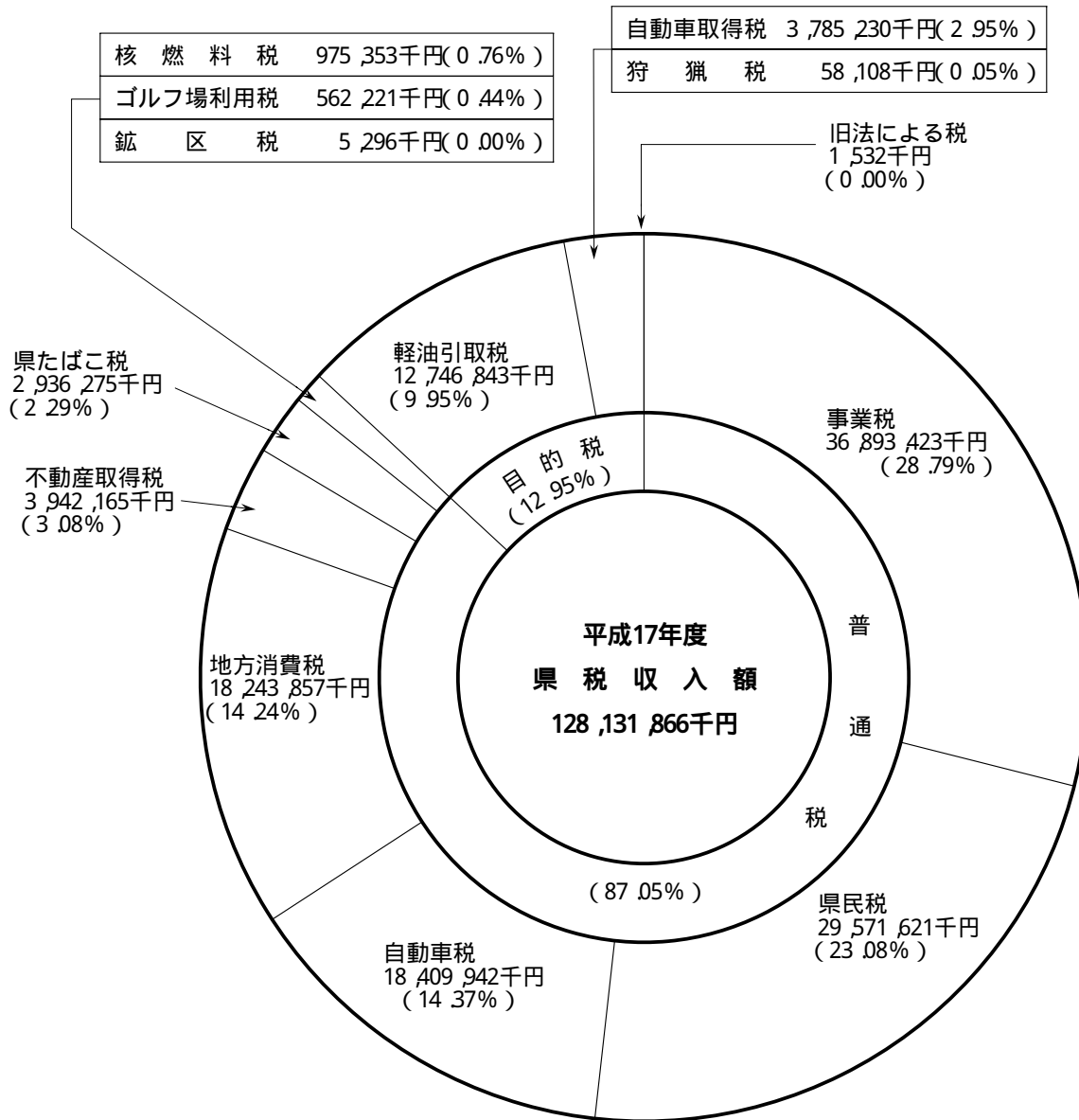
平成17年度県税収入状況

(単位 千円)

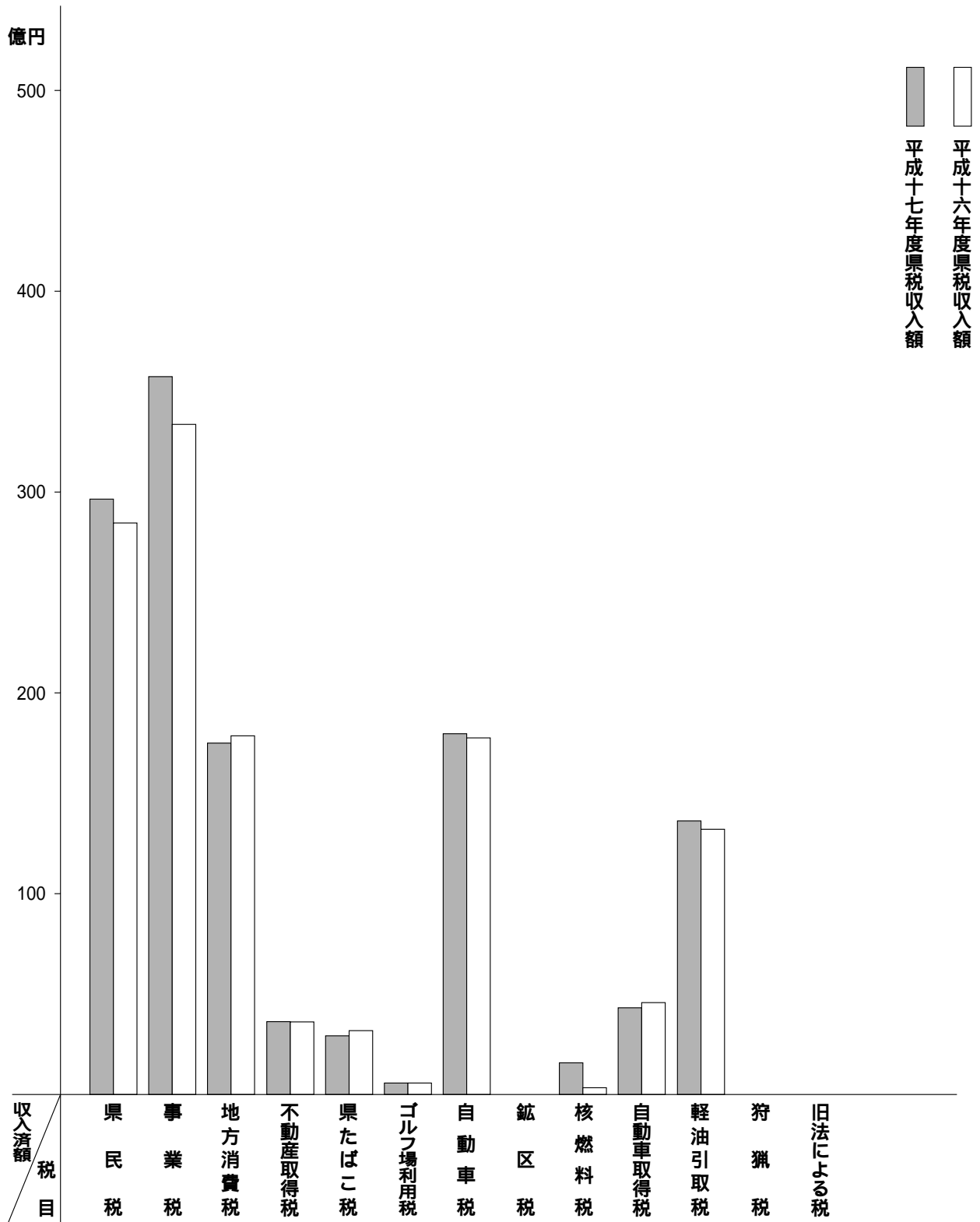
税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 割 合		前 年 度 対 比	
						(C) / (A)	(C) / (B)	前 年 度 収 入 済 額 (D)	(C) / (D)
					%	%	%		%
普 通 税		111,414,151	116,216,257	111,540,153	87.05	100.11	95.98	105,027,549	106.20
県 民 税		29,525,743	31,500,375	29,571,621	23.08	100.16	93.88	28,198,903	104.87
事 業 税		36,798,271	37,623,624	36,893,423	28.79	100.26	98.06	32,766,793	112.59
地 方 消 費 税		18,243,856	18,243,857	18,243,857	14.24	100.00	100.00	18,251,012	99.96
不 動 産 取 得 税		3,945,987	4,565,437	3,942,165	3.08	99.90	86.35	3,865,236	101.99
県 た ば こ 税		2,935,987	2,936,275	2,936,275	2.29	100.01	100.00	3,012,446	97.47
ゴ ル フ 場 利 用 税		562,221	562,221	562,221	0.44	100.00	100.00	561,427	100.14
自 動 車 税		18,421,511	19,800,221	18,409,942	14.37	99.94	92.98	18,061,133	101.93
鉱 区 税		5,222	8,894	5,296	0.00	101.42	59.55	5,255	100.78
核 燃 料 税		975,353	975,353	975,353	0.76	100.00	100.00	305,344	319.43
目 的 税		16,584,318	17,118,535	16,590,181	12.95	100.04	96.91	16,324,809	101.63
自 動 車 取 得 税		3,785,255	3,785,230	3,785,230	2.95	100.00	100.00	3,902,471	97.00
軽 油 引 取 税		12,740,961	13,275,197	12,746,843	9.95	100.05	96.02	12,363,213	103.10
狩 猟 税		58,102	58,108	58,108	0.05	100.01	100.00	59,125	98.28
旧 法 に よ る 税		1,531	14,395	1,532	0.00	100.07	10.64	6,897	22.21
計		128,000,000	133,349,187	128,131,866	100.00	100.10	96.09	121,359,255	105.58

注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

平成17年度県税収入状況



平成17年度と平成16年度の県税収入額の比較



平成 18 年 度

本年度上半期の県税の収入状況は、第10表のとおりで、1,323億円の予算に対し、調定額962億4,345万円、収入済額764億5,409万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ57.79パーセント、79.44パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は96億円の増、調定額は58億4,506万円の増、収入済額は48億8,912万円の増となっています。

第10表

平成 18 年 度 県 税 収 入 状 況
平成18年 9 月 30 日 現 在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					(C) / (A)	(C) / (B)
					%	%
普 通 税		114,821,296	87,845,110	69,545,614	60.57	79.17
県 民 税		31,015,900	28,120,784	14,560,497	46.95	51.78
事 業 税		38,775,052	25,403,325	23,892,509	61.62	94.05
地 方 消 費 税		19,013,000	9,750,868	9,750,868	51.29	100.00
不 動 産 取 得 税		3,535,115	2,809,188	2,074,882	58.69	73.86
県 た ば こ 税		2,991,773	1,498,204	1,248,978	41.75	83.37
ゴ ル フ 場 利 用 税		563,186	281,830	281,829	50.04	100.00
自 動 車 税		18,047,851	19,496,642	17,255,521	95.61	88.51
鉱 区 税		4,519	8,090	4,351	96.28	53.78
核 燃 料 税		874,900	476,179	476,179	54.43	100.00
目 的 税		17,477,684	8,388,617	6,908,228	39.53	82.35
自 動 車 取 得 税		3,953,690	1,840,395	1,840,395	46.55	100.00
軽 油 引 取 税		13,467,234	6,548,222	5,067,833	37.63	77.39
狩 猟 税		56,760	0	0	0.00	-
旧 法 に よ る 税		1,020	9,720	247	24.22	2.54
計		132,300,000	96,243,447	76,454,089	57.79	79.44

注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成18年9月30日現在の県債現在高は、9,307億8,946万円で、前年度同期に比べ、68億9,169万円、0.75パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第11表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といいます。

平成18年度9月30日までは、4月及び5月に借入れを行い、5月中に償還を終えましたが、8月に借入れを行っています。なお、借入れは、基金からの繰替運用及び当座借越によるものです。

第11表

県 債 現 在 高 調

平成18年9月30日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	760,501,948	81.71
(1)民 生	9,555,885	1.03
(2)農 林 水 産	91,344,856	9.81
(3)土 木	601,443,357	64.62
(4)公 営 住 宅	3,293,225	0.35
(5)警 察 消 防	3,011,486	0.32
(6)教 育	37,919,908	4.08
(7)準 公 営 企 業 等	2,318,814	0.25
(8)庁 舎 等	11,614,417	1.25
2 災 害 復 旧 債	9,682,951	1.04
(1)農 林 水 産	59,162	0.01
(2)土 木	9,591,076	1.03
(3)庁 舎 等	32,713	0.00
3 そ の 他	160,604,559	17.25
(1)住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	19,735,540	2.12
(2)臨 時 税 収 補 て ん 債	4,600,432	0.49
(3)臨 時 財 政 対 策 債	125,922,640	13.53
(4)母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,409,591	0.15
(5)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	2,179,353	0.23
(6)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	162,250	0.02
(7)災 害 援 護 資 金	66,353	0.01
(8)借 換 債	6,528,400	0.70
計	930,789,458	100.00

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	373,486,891	40.13
郵 便 貯 金 資 金	25,023,436	2.69
簡 易 保 険 局	8,693,291	0.93
共 済 組 合 等	8,200	0.00
公 募	488,241,940	52.45
公 営 企 業 金 融 公 庫	31,518,153	3.39
そ の 他	3,817,547	0.41
計	930,789,458	100.00

6 県有財産について

平成18年9月30日現在の県有財産の状況は、第12表のとおりです。

第12表

県 有 財 産 状 況 平成18年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1 279.43 ha	0.00 ha
建 物 (延 べ)	12 236 944.54 m ²	589.03 m ²
立 木 (成 木)	1 773 649.27 m ²	14 261.21 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	346 553.70 m ³	930.00 m ³
地 上 権	41 479 本	3 750 本
温 泉 権	56 813 280.59 m ²	117 273.82 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	5 隻	0 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	59 420 530千円	106 764千円
債 権	2 826 257千円	296 557千円
基 金	20 632 122千円	2 567 583千円
(うち 有 価 証 券)	49 683 143千円	4 322 050千円
無 体 財 産 権	(2 133 700千円)	(0千円)
	13 件	2 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の8発電所で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に全量供給しています。

平成18年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第13表のとおりであり、8発電所の合計で、2億1,689万9,300キロワット時と、目標供給電力量1億6,260万キロワット時に対し、133.4パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

経理の状況

平成18年度上半期の予算の経理状況は、第14表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第15表のとおりとなります。

平成18年9月30日現在における企業債の明細は、第16表のとおりです。

第13表

平成18年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合計
	電力量				
4	目標電力量	10,200,000	3,500,000	8,100,000	21,800,000
	供給電力量	14,128,600	5,285,000	11,492,300	30,905,900
5	目標電力量	10,700,000	3,600,000	7,800,000	22,100,000
	供給電力量	18,700,700	5,358,300	12,555,200	36,614,200
6	目標電力量	11,300,000	3,900,000	12,300,000	27,500,000
	供給電力量	16,826,100	4,240,800	12,134,800	33,201,700
7	目標電力量	12,800,000	4,100,000	13,300,000	30,200,000
	供給電力量	18,095,400	5,818,400	16,598,600	40,512,400
8	目標電力量	14,000,000	3,100,000	14,800,000	31,900,000
	供給電力量	15,366,600	5,214,600	15,219,800	35,801,000
9	目標電力量	13,700,000	2,800,000	12,600,000	29,100,000
	供給電力量	16,979,400	5,676,500	17,208,200	39,864,100
上半期合計	目標電力量	72,700,000	21,000,000	68,900,000	162,600,000
	供給電力量	100,096,800	31,593,600	85,208,900	216,899,300

第14表

平成18年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成18年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,494,827	-	2,494,827	1,374,836	55.11%
営 業 収 益	2,490,573	-	2,490,573	1,373,684	55.16
財 務 収 益	4,227	-	4,227	946	22.38
事 業 外 収 益	26	-	26	206	792.31
特 別 利 益	1	-	1	-	-
面河ダム等管理費分担金	119,013	-	119,013	10	0.01
面河ダム等管理費分担金	119,013	-	119,013	10	0.01
合 計	2,613,840	-	2,613,840	1,374,846	52.60

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,346,346	-	2,346,346	732,058	31.20%
営 業 費 用	2,028,321	-	2,028,321	631,306	31.12
財 務 費 用	197,774	-	197,774	100,740	50.94
事 業 外 費 用	115,251	-	115,251	12	0.01
特 別 損 失	2,000	-	2,000	-	-
予 備 費	3,000	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	117,331	-	117,331	31,662	26.99
面河ダム等管理費	117,331	-	117,331	31,662	26.99
合 計	2,463,677	-	2,463,677	763,720	31.00

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	19,625	-	19,625	-	-%
工 事 負 担 金	10,029	-	10,029	-	-
受 託 工 事 収 入	9,543	-	9,543	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	53	-	53	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	560,951	-	560,951	174,859	31.17
水 力 発 電 設 備 費	48,159	-	48,159	-	-
銅山川第三発電所三者共同施設建設改良費	12,037	-	12,037	-	-
業 務 設 備 費	5,703	-	5,703	-	-
企 業 債 償 還 金	351,683	-	351,683	174,859	49.72
他 会 計 貸 付 金	143,369	-	143,369	-	-

第15表

収益的収支の予算執行状況比較

平成17年度 平成17年9月30日現在

平成18年度 平成18年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 17 年 度 実 績 額 (A)	平 成 18 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収	電 気 事 業 収 益	1,224,733	1,374,836	150,103	112.26
	営 業 収 益	1,213,406	1,373,684	160,278	113.21
	財 務 収 益	365	946	581	259.18
	事 業 外 収 益	12	206	194	1,716.67
	特 別 利 益	10,950	-	10,950	-
	面河ダム等管理費分担金	1	10	9	1,000.00
入	面河ダム等管理費分担金	1	10	9	1,000.00
	計	1,224,734	1,374,846	150,112	112.26
支	電 気 事 業 費	784,141	732,058	52,083	93.36
	営 業 費 用	676,127	631,306	44,821	93.37
	財 務 費 用	107,994	100,740	7,254	93.28
	事 業 外 費 用	20	12	8	60.00
	特 別 損 失	-	-	-	-
	予 備 費	-	-	-	-
	面河ダム等管理費	34,158	31,662	2,496	92.69
出	面河ダム等管理費	34,158	31,662	2,496	92.69
	計	818,299	763,720	54,579	93.33
収 支 差 引		406,435	611,126	204,691	150.36

第16表

企 業 債 明 細 書

平成18年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	4,382,000	74,776	799,382	3,582,618	18.24%
公 営 企 業 金 融 公 庫	4,345,000	100,083	2,006,774	2,338,226	46.1
計	8,727,000	174,859	2,806,156	5,920,844	32.15

▶ 決算の状況

平成17年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量2億7,430万キロワット時に対し、2億2,961万キロワット時で、83.7パーセントの実績となりました。電気料金収入については、22億3,200万円となり、前年度に対し、2億8,636万円の減収となりました。

平成17年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第17表のとおりです。

平成17年度における営業収支は、総収益24億5,915万円、総費用22億8,788万円で、当年度純利益は、1億7,127万円を計上しました。

平成17年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第18表から第20表までのとおりです。

平成17年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第21表のとおりとなります。

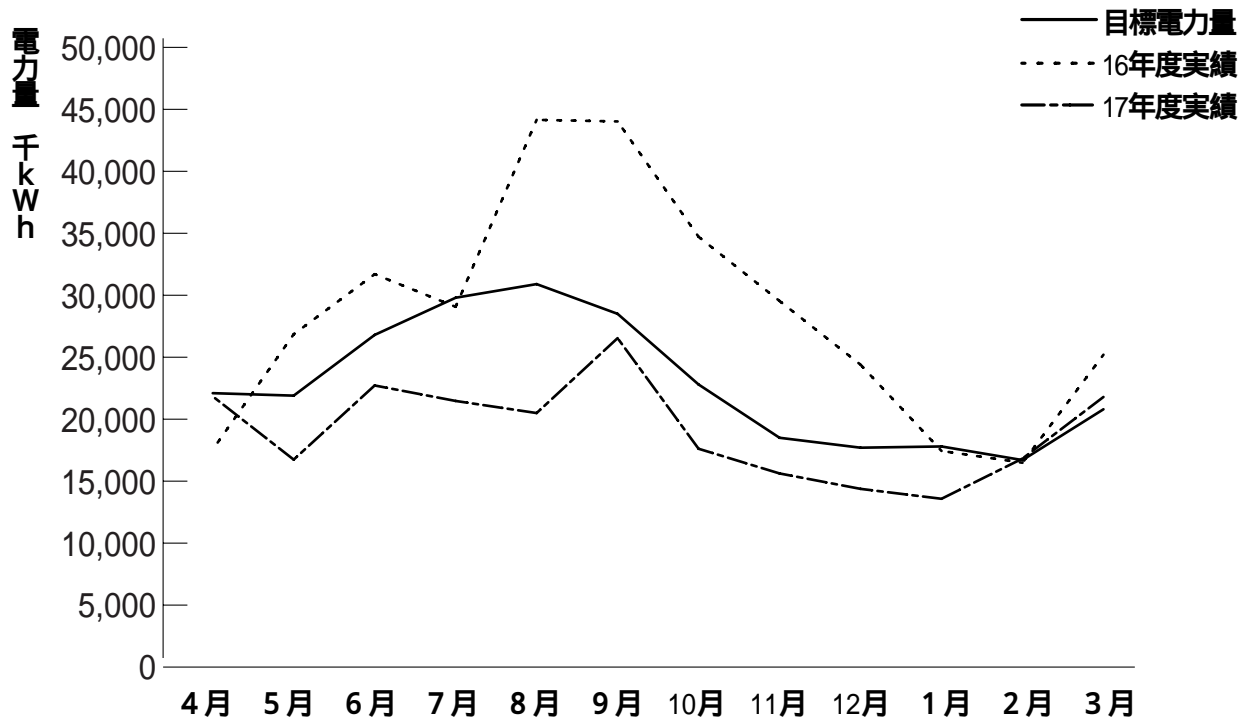
また、決算の営業収支構成を比較すると、第22表のとおりです。

第17表

平成17年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

項目 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
目標供給電力量	22,100	21,900	26,800	29,800	30,900	28,500	22,800	18,500	17,700	17,800	16,700	20,800	274,300
実績供給電力量	21,841.7	16,737.9	22,720.8	21,471.2	20,495.8	26,538.7	17,614.3	15,622.0	14,379.2	13,578.1	16,822.5	21,792.4	229,614.6



平成17年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 電気事業収益	2,510,943,000	-	-	2,510,943,000	2,425,505,504	85,437,496	うち仮受消費税及び地方消費税 112,888,563
第1項 営業収益	2,506,771,000	-	-	2,506,771,000	2,372,255,454	134,515,546	112,888,092
第2項 財務収益	4,145,000	-	-	4,145,000	1,660,961	2,484,039	0
第3項 事業外収益	26,000	-	-	26,000	17,624	8,376	471
第4項 特別利益	1,000	-	-	1,000	51,571,465	51,570,465	0
第2款 面河ダム等管理費分担金	105,583,000	-	-	105,583,000	78,045,825	27,537,175	2,088,798
第1項 面河ダム等管理費分担金	105,583,000	-	-	105,583,000	78,045,825	27,537,175	2,088,798
合 計	2,616,526,000	-	-	2,616,526,000	2,503,551,329	112,974,671	114,977,361

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計					地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計
第1款 電気事業費	2,499,277,000	3,531,000	-	-	-	2,502,808,000	-	2,502,808,000	2,321,184,777	-	181,623,223	うち仮払消費税及び地方消費税 111,171,604
第1項 営業費用	2,166,799,000	3,531,000	-	-	-	2,170,330,000	-	2,170,330,000	2,017,056,416	-	153,273,584	19,467,643
第2項 財務費用	212,379,000	-	-	-	-	212,379,000	-	212,379,000	212,378,376	-	624	0
第3項 事業外費用	115,099,000	-	-	-	-	115,099,000	-	115,099,000	91,749,985	-	23,349,015	91,703,961
第4項 特別損失	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	2,000,000	0	-	2,000,000	0
第5項 予備費	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	-	3,000,000	0	-	3,000,000	0
第2款 面河ダム等管理費	103,602,000	-	-	-	-	103,602,000	-	103,602,000	78,532,814	-	25,069,186	665,556
第1項 面河ダム等管理費	103,602,000	-	-	-	-	103,602,000	-	103,602,000	78,532,814	-	25,069,186	665,556
合 計	2,602,879,000	3,531,000	-	-	-	2,606,410,000	-	2,606,410,000	2,399,717,591	-	206,692,409	111,837,160

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				合 計
第1款 資本的収入	55,336,000	-	55,336,000	-	-	55,336,000	47,958,378	7,377,622	うち仮受消費税及び地方消費税 2,253,278
第1項 工事負担金	9,664,000	-	9,664,000	-	-	9,664,000	9,664,793	793	460,228
第2項 受託工事収入	45,619,000	-	45,619,000	-	-	45,619,000	26,579,737	19,039,263	1,265,702
第3項 固定資産売却代金	53,000	-	53,000	-	-	53,000	639,535	586,535	0
第4項 道前道後平野農業水利事業共同施設建設改良工事分担金返還金	0	-	0	-	-	0	11,074,313	11,074,313	527,348

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額		継続費通 次繰越額	合 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額			継続費通 次繰越額	合 計
第1款 資本的支出	516,630,000	-	-	516,630,000	-	-	516,630,000	441,845,891	-	-	-	74,784,109	うち仮払消費税 及び地方消費税 5,393,405
第1項 水力発電設備費	121,516,000	-	-	121,516,000	-	-	121,516,000	77,581,383	-	-	-	43,934,617	3,694,352
第2項 銅山川第一発電所三者共同施設建設改良費	60,826,000	-	-	60,826,000	-	-	60,826,000	35,439,653	-	-	-	25,386,347	1,687,603
第3項 業務設備費	5,703,000	-	-	5,703,000	-	-	5,703,000	240,450	-	-	-	5,462,550	11,450
第4項 企業債償還金	328,585,000	-	-	328,585,000	-	-	328,585,000	328,584,405	-	-	-	595	0

注 資本的収入額が資本的支出額に不足する額393,887,513円は、減債積立金319,379,840円及び損益勘定留保資金74,507,673円で補った。

平成17年度愛媛県電気事業損益計算書
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	2,302,580,715	
イ 電 力 料	2,232,000,715	
ロ 湯水準備引当金取崩額	70,580,000	
(2) 受 託 管 理 収 益	24,983,210	
(3) 雑 収 益	2,383,437	2,329,947,362
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,598,156,260	
(2) 送 電 費	33,983,769	
(3) 一 般 管 理 費	365,448,744	1,997,588,773
営 業 利 益		332,358,589
3 事 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	1,660,961	
(2) 雑 収 益	17,227	
(3) 面河ダム等管理費分担金	75,957,027	77,635,215
4 事 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	212,378,376	
(2) 雑 損 失	46,024	
(3) 面河ダム等管理費	77,867,258	290,291,658
経 常 利 益		212,656,443
5 特 別 利 益		
(1) 固 定 資 産 売 却 益	51,571,465	51,571,465
当 年 度 純 利 益		171,273,611
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		216,338,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		387,611,611

平成17年度愛媛県電気事業貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	23,185,737,039		
減 価 償 却 累 計 額	9,891,049,642	13,294,687,397	
ロ 送 電 設 備	583,988,117		
減 価 償 却 累 計 額	235,745,431	348,242,686	
ハ 業 務 設 備	4,836,872		
減 価 償 却 累 計 額	3,876,739	960,133	
ニ 建 設 仮 勘 定		1,068,328,967	
有 形 固 定 資 産 合 計			14,712,219,183
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		29,195,558	
ロ 電 話 加 入 権		981,667	
ハ 庁 舎 使 用 権		3,105,333	
無 形 固 定 資 産 合 計			33,282,558
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金		1,313,830,199	
投 資 合 計			1,313,830,199
固 定 資 産 合 計			16,059,331,940
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,302,437,778
(2) 未 収 金			203,193,300
(3) 貯 蔵 品			2,953,000
(4) 短 期 貸 付 金			1,500,000,000
(5) 前 払 金			185,859
(6) そ の 他 流 動 資 産			3,000,000
流 動 資 産 合 計			4,011,769,937
資 産 合 計			20,071,101,877
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金		218,412,443	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		773,236,128	
ハ 湯 水 準 備 引 当 金		71,159,000	1,062,807,571
固 定 負 債 合 計			1,062,807,571
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			256,836,292
(2) 預 り 金			9,777,401
(3) そ の 他 流 動 負 債			3,000,000

流動負債合計			269,613,693
負債合計			1,332,421,264
資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資金		9,904,510,017	
(2) 借入資金			
イ 企業債	6,095,702,879	6,095,702,879	
資本金合計			16,000,212,896
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,320,509,232		
口 受贈財産評価額	1,634,345		
ハ 工事負担金	66,694,274		
ニ 保険差益	12,866,528		
資本剰余金合計		1,401,704,379	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	31,918,673		
口 中小水力発電開発及び 改良積立金	917,233,054		
ハ 当年度未処分利益剰余金	387,611,611		
利益剰余金合計		1,336,763,338	
剰余金合計			2,738,467,717
資本合計			18,738,680,613
負債資本合計			20,071,101,877

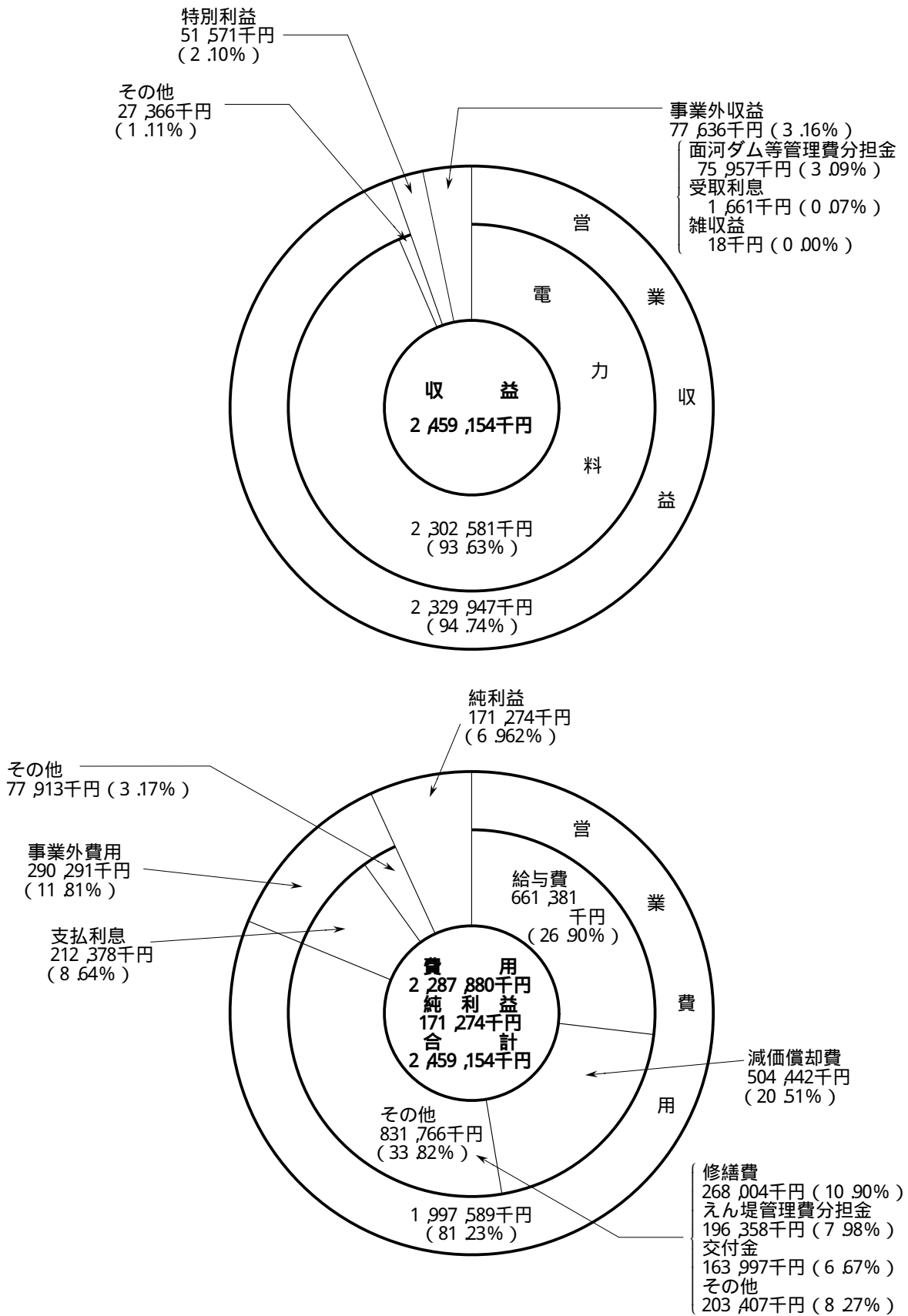
第21表

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成16年度 決算額 (A)	平成17年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %		
収 入	電気事業収益	2,459,626	2,383,197	76,429	96.89		
	営業収益	2,436,033	2,329,947	106,086	95.65		
	財務収益	1,813	1,661	152	91.62		
	事業外収益	1,306	18	1,288	1.38		
	特別利益	20,474	51,571	31,097	251.89		
	面河ダム等管理費分担金	92,008	75,957	16,051	82.55		
	面河ダム等管理費分担金	92,008	75,957	16,051	82.55		
	計	2,551,634	2,459,154	92,480	96.38		
支 出	電気事業費	2,250,567	2,210,013	40,554	98.20		
	営業費用	1,957,548	1,997,589	40,041	102.05		
	財務費用	229,450	212,378	17,072	92.56		
	事業外費用	471	46	425	9.77		
	特別損失	63,098	-	63,098	-		
	予備費	-	-	-	-		
	面河ダム等管理費	91,420	77,867	13,553	85.18		
面河ダム等管理費	91,420	77,867	13,553	85.18			
	計	2,341,987	2,287,880	54,107	97.69		
収	支	差	引	209,647	171,274	38,373	81.70

平成17年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万 6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量22万9,000立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成18年度上半期の工業用水道別給水実績は、第23表のとおりで、3地区合計で、3,165万6,000立方メートルとなっています。これは、承認基本使用水量3,978万6,000立方メートルに対し、79.57パーセントの実績となります。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標として効率化に努めています。

▶ 経理の状況

平成18年度上半期の予算の経理状況は、第24表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第25表のとおりとなります。

平成18年9月30日現在の企業債の明細は、第26表のとおりです。

なお、平成18年度上半期における一時借入金は、ありません。

第23表

平成18年度上半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	18,901	97.44%
今治地区工業用水道	17	10,211	4,212	41.25
西条地区工業用水道	41	10,177	8,543	83.94
合 計	60	39,786	31,656	79.57

第24表

平成18年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成18年9月30日現在

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,463,893	-	1,463,893	718,311	49.07%
営業収益	1,425,392	-	1,425,392	710,264	49.83
営業外収益	8,603	-	8,603	8,047	93.54
特別利益	105	-	105	-	-
他会計からの借入金	29,793	-	29,793	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費用	1,362,030	-	1,362,030	290,621	21.34%
営業費用	1,061,415	-	1,061,415	174,688	16.46
営業外費用	297,115	-	297,115	115,933	39.02
特別損失	1,000	-	1,000	-	-
予備費	2,500	-	2,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資本的収入	2,469,877	-	2,469,877	1,017,121	41.18%
企業債	1,039,000	-	1,039,000	822,000	79.11
他会計からの借入金	1,206,907	-	1,206,907	-	-
工事負担金	2,122	-	2,122	-	-
受託収入	21,742	-	21,742	10,871	50.00
山鳥坂ダム等建設費分担金還付金	200,000	-	200,000	184,151	92.08
固定資産売却代金	53	-	53	99	186.79
雑収入	53	-	53	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	2,750,457	-	2,750,457	1,625,439	59.10
西条地区工業用水道建設改良費	327,061	-	327,061	164,283	50.23
給 水 設 備 費	103,764	-	103,764	830	0.80
企 業 債 償 還 金	2,263,051	-	2,263,051	1,460,326	64.53
他会計からの借入金償還金	2,697	-	2,697	-	-
国庫補助金返還金	53,884	-	53,884	-	-

第25表

収益的収支の予算執行状況比較

平成17年度 平成17年9月30日現在

平成18年度 平成18年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 17 年 度 実 績 額 (A)	平 成 18 年 度 実 績 額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	営 業 収 益	686,732	710,264	23,532	103.43
	営 業 外 収 益	22,373	8,047	14,326	35.97
	特 別 利 益	-	-	-	-
	他 会 計 か ら の 借 入 金	-	-	-	-
	計	709,105	718,311	9,206	101.30
支 出	営 業 費 用	199,168	174,688	24,480	87.71
	営 業 外 費 用	112,388	115,933	3,545	103.15
	計	311,556	290,621	20,935	93.28
	収 支 差 引	397,549	427,690	30,141	107.58

第26表

企 業 債 明 細 書

平成18年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率 %
		当年度償還高	償還高累計		
財 政 融 資 資 金	3,828,000	77,180	1,259,093	2,568,907	32.89
公 営 企 業 金 融 公 庫	21,032,000	1,367,996	9,340,859	11,691,141	44.41
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	303,000	15,150	196,950	106,050	65.00
計	25,163,000	1,460,326	10,796,902	14,366,098	42.91

▶ 決算の状況

平成17年度における給水実績は、第27表のとおりで、給水収益は、12億4,259万円となり、前年度と比較すると913万円の増収となりました。

平成17年度における営業収支は、総収益13億3,352万円、総費用11億9,982万円で、当年度純利益1億3,370万円を計上しました。

平成17年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第28表から第30表までのとおりです。

平成17年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第31表のとおりとなります。また、決算の営業収支構成を比較すると、第32表のとおりとなります。

第27表

平成17年度給水実績一覧表

(単位 千立方メートル)

名 称	承認基本使用水量	給 水 実 績	給 水 比 率
松山・松前地区工業用水道	38,690	36,952	95.51%
今治地区工業用水道	20,367	8,816	43.29
西条地区工業用水道	18,715	15,508	82.86
合 計	77,772	61,276	78.79

平成17年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	1,432,821,000	-	-	1,432,821,000	1,445,148,368	12,327,368	うち仮受消費税及び地方消費税 66,499,520
第1項 営業収益	1,374,609,000	-	-	1,374,609,000	1,367,307,058	7,301,942	65,109,859
第2項 営業外収益	8,673,000	-	-	8,673,000	32,708,310	24,035,310	1,389,661
第3項 特別利益	105,000	-	-	105,000	0	105,000	
第4項 他会計からの借入金	49,434,000	-	-	49,434,000	45,133,000	4,301,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 工業用水道事業費	1,285,215,000	306,000	-	-	-	1,284,909,000	-	1,284,909,000	1,268,272,094	-	16,636,906	うち仮払消費税及び地方消費税 9,853,233
第1項 営業費用	997,670,000	306,000	-	-	-	997,364,000	-	997,364,000	944,995,771	-	52,368,229	9,853,233
第2項 営業外費用	284,045,000	-	-	-	-	284,045,000	-	284,045,000	275,494,695	-	8,550,305	
第3項 特別損失	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	1,000,000	47,781,628	-	46,781,628	
第4項 予備費	2,500,000	-	-	-	-	2,500,000	-	2,500,000	0	-	2,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	1,727,754,000	400,151,000	2,127,905,000	35,000,000	-	2,162,905,000	2,134,153,990	28,751,010	うち仮受消費税及び地方消費税 7,341,067
第1項 企業債	445,000,000	216,000,000	661,000,000	35,000,000	-	696,000,000	676,000,000	20,000,000	
第2項 他会計からの借入金	1,279,570,000	-	1,279,570,000	-	-	1,279,570,000	1,267,922,000	11,648,000	
第3項 工事負担金	2,122,000	-	2,122,000	-	-	2,122,000	5,885,674	3,763,674	280,270
第4項 受託収入	956,000	-	956,000	-	-	956,000	96,180	859,820	4,580
第5項 山鳥坂ダム等建設費 分担金還付金	0	184,151,000	184,151,000	-	-	184,151,000	184,150,943	57	7,051,494
第6項 固定資産売却代金	53,000	-	53,000	-	-	53,000	99,193	46,193	4,723
第7項 雑 入	53,000	-	53,000	-	-	53,000	-	53,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の 規定による 繰越額	継続費通 次繰越額		合 計	地方公営企業法 第26条の 規定による 繰越額	継続費通 次繰越額			合 計
第1款 資本的支出	2,130,890,000	274,589,000	-	2,405,479,000	37,000,000	-	2,442,479,000	2,417,313,973	-	-	-	25,165,027	うち仮払消費税 及び地方消費税 4,596,729
第1項 西条地区工業用水道建設改良費	378,086,000	-	-	378,086,000	-	-	378,086,000	365,747,623	-	-	-	12,338,377	
第2項 給水設備費	106,881,000	-	-	106,881,000	37,000,000	-	143,881,000	131,055,554	-	-	-	12,825,446	4,596,729
第3項 企業債償還金	1,645,923,000	222,492,000	-	1,868,415,000	-	-	1,868,415,000	1,868,414,638	-	-	-	362	
第4項 他会計からの借入金償還金	0	2,483,000	-	2,483,000	-	-	2,483,000	2,482,869	-	-	-	131	
第5項 国庫補助金返還金	0	49,614,000	-	49,614,000	-	-	49,614,000	49,613,289	-	-	-	711	

注 資本的収入額が資本的支出額に不足する額283,159,983円は、減債積立金8,135,561円と損益勘定留保資金275,024,422円で補てんした。

第29表

平成17年度愛媛県工業用水道事業損益計算書
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,242,591,750	
(2) 受 託 管 理 収 益	59,605,449	1,302,197,199
2 営 業 費 用		
(1) 給 水 費	534,382,024	
(2) 一 般 管 理 費	41,724,961	
(3) 減 価 償 却 費	357,605,814	
(4) 資 産 減 耗 費	1,429,739	935,142,538
営 業 利 益		367,054,661
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	1,020,133	
(2) 雑 収 益	30,298,606	31,318,739
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	216,893,373	
(2) 雑 損 失	622	216,893,995
経 常 利 益		181,479,405
5 特 別 損 失		
(1) そ の 他 特 別 損 失	47,781,628	47,781,628
当 年 度 純 利 益		133,697,777
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		1,279,821,554
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,413,519,331

第30表

平成17年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 松 山・松 前 地 区	3,711,556,431	
減 価 償 却 累 計 額	2,652,258,099	1,059,298,332
ロ 今 治 地 区	2,133,126,028	
減 価 償 却 累 計 額	943,160,150	1,189,965,878
ハ 西 条 地 区	9,759,882,238	
減 価 償 却 累 計 額	1,749,216,824	8,010,665,414
ニ 本 局	310,790	
減 価 償 却 累 計 額	287,018	23,772
ホ 建 設 仮 勘 定		28,367,673,688
有 形 固 定 資 産 合 計		38,627,627,084

(2) 無形固定資産			
イ 水利権	660,786,507		
ロ 電話加入権	125,663		
無形固定資産合計		660,912,170	
固定資産合計			39,288,539,254
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,242,095,531	
(2) 未収金		120,171,465	
(3) 貯蔵品		6,186,257	
(4) 前払金		438,451	
(5) その他流動資産		1,000,000	
流動資産合計			3,369,891,704
資産合計			42,658,430,958
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 長期借入金		14,901,817,778	
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金	66,324,857		
ロ 修繕引当金	349,753,944	416,078,801	
固定負債合計			15,317,896,579
4 流動負債			
(1) 未払金		70,638,695	
(2) 預り金		2,358,723	
(3) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			73,997,418
負債合計			15,391,893,997
<u>資本の部</u>			
5 資本金			
(1) 自己資本金		2,543,561,288	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	15,004,424,670		
ロ 他会計借入金	3,242,552		
借入資本金合計		15,007,667,222	
資本金合計			17,551,228,510
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	6,702,362,850		
ロ 受贈財産評価額	34,950,000		
ハ その他資本剰余金	1,564,476,270		
資本剰余金合計		8,301,789,120	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,413,519,331		
利益剰余金合計		1,413,519,331	
剰余金合計			9,715,308,451
資本合計			27,266,536,961
負債資本合計			42,658,430,958

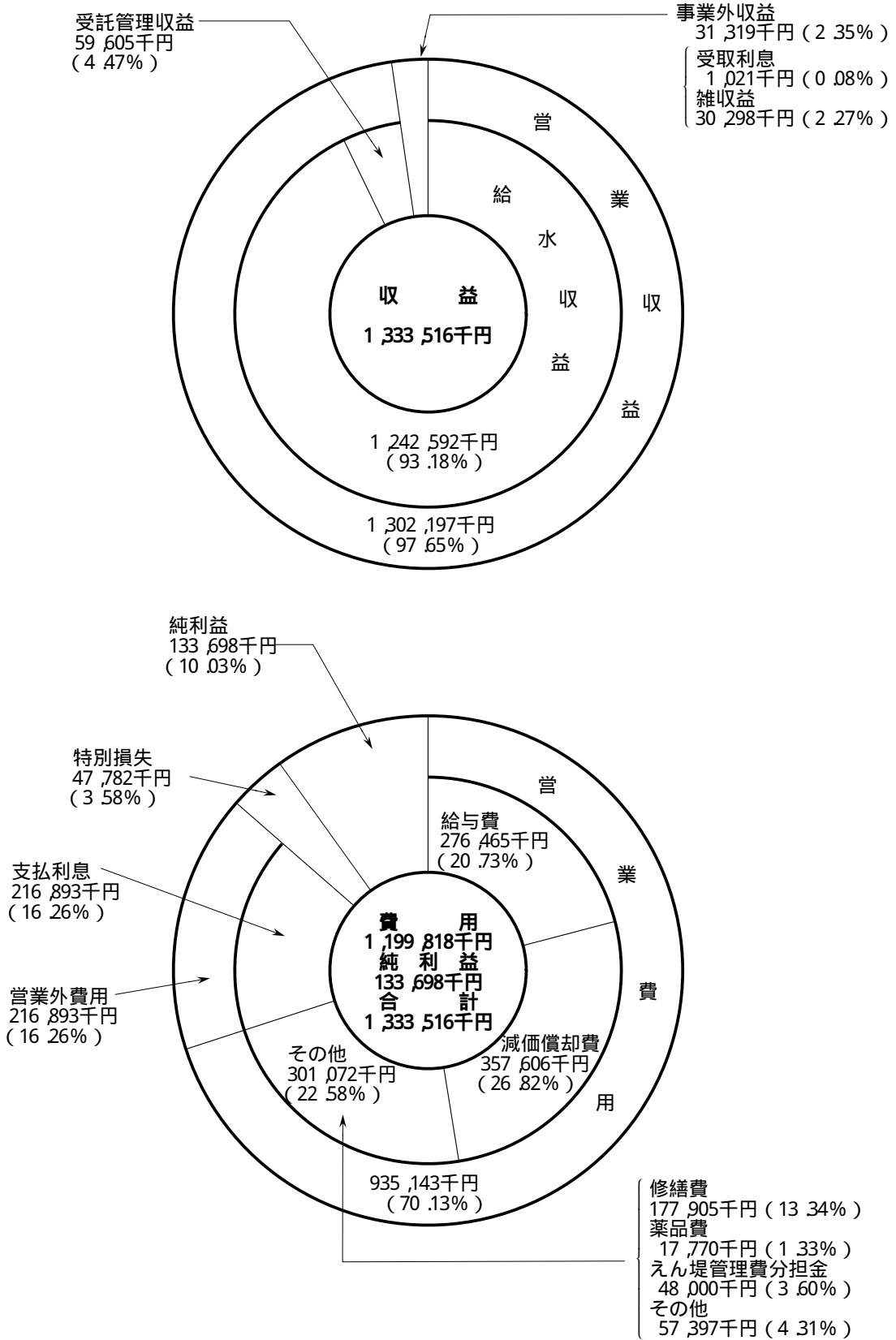
第31表

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成16年度 決算額 (A)	平成17年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	1,358,876	1,367,307	8,431	100.62%
	営 業 外 収 益	19,767	32,708	12,941	165.47
	特 別 利 益	-	-	-	-
	他 会 計 か ら の 借 入 金	55,761	45,133	10,628	80.94
	計	1,434,404	1,445,148	10,744	100.75
支 出	営 業 費 用	917,378	944,996	27,618	103.01
	営 業 外 費 用	286,521	275,494	11,027	96.15
	特 別 損 失	-	47,782	47,782	-
	予 備 費	-	-	-	-
	計	1,203,899	1,268,272	64,373	105.35
	収 支 差 引	230,505	176,876	53,629	76.73

平成17年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較



土地造成事業

▶ 概況

この事業は、地域開発の目標を達成するために必要な工場等の用地を造成するもので、次の土地造成事業を行っています。

壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,710平方メートルの用地を造成しています。このうち、136万6,478平方メートルは既に処分しており、27万2,232平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成18年度予算の経理の状況は、第33表のとおりです。

第33表

平成18年度愛媛県土地造成事業会計経理状況報告書

平成18年9月30日現在

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
埋 立 事 業 収 益	8,245	-	8,245	5,806	70.42%
営 業 収 益	5,384	-	5,384	5,384	100.00
営 業 外 収 益	2,861	-	2,861	422	14.75

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
埋 立 事 業 費	7,299	-	7,299	1,415	19.39%
営 業 費 用	7,298	-	7,298	1,415	19.39
営 業 外 費 用	1	-	1	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	1		1		%
雑 収 入	1		1		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	99,324	-	99,324	2,426	% 2.44
壬生川地区(4号地) 土地造成事業費	95,601	-	95,601	2,426	2.54
予納金償還金	3,723	-	3,723	-	-

▶ 決算の状況

平成17年度愛媛県土地造成事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第34表から第37表までのとおりです。

第34表

平成17年度愛媛県土地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 埋立事業収益	7,753,000	118,149,000	-	125,902,000	121,212,692	4,689,308	
第1項 営業収益	4,812,000	117,954,000	-	122,766,000	120,627,092	2,138,908	
第2項 営業外収益	2,941,000	195,000	-	3,136,000	585,600	2,550,400	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額							
第1款 埋立事業費	4,878,000	86,504,000	-	-	-	91,382,000	-	91,382,000	89,915,023	-	1,466,977		
第1項 営業費用	4,877,000	86,504,000	-	-	-	91,381,000	-	91,381,000	89,915,023	-	1,465,977		
第2項 営業外費用	1,000	-	-	-	-	1,000	-	1,000	-	-	1,000		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	1,000	-	1,000	-	-	1,000	-	1,000	
第1項 雑収入	1,000	-	1,000	-	-	1,000	-	1,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	94,024,000	19,215,000	-	113,239,000	-	-	113,239,000	36,218,515	-	-	-	77,020,485	
第1項 壬生川地区(4号地)土地造成事業費	90,301,000	-	-	90,301,000	-	-	90,301,000	17,004,500	-	-	-	73,296,500	
第2項 予納金償還金	3,723,000	19,215,000	-	22,938,000	-	-	22,938,000	19,214,015	-	-	-	3,723,985	

注 資本的収入額が資本的支出額に不足する額36,218,515円は、損益勘定留保資金36,218,515円で補てんした。

第35表

平成17年度愛媛県土地造成事業損益計算書
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 土 地 売 却 収 益	120,627,092		
(2) そ の 他 営 業 収 益	0	120,627,092	
2 営 業 費 用			
(1) 土 地 売 却 原 価	88,211,473		
(2) 一 般 管 理 費	1,703,550	89,915,023	
営 業 利 益			30,712,069
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	546,190		
(2) 雑 収 益	39,410	585,600	
4 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	0	0	585,600
経 常 利 益			31,297,669
当 年 度 純 利 益			31,297,669
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			70,956,915
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			102,254,584

第36表

平成17年度愛媛県土地造成事業貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		102,060	
無 形 固 定 資 産 合 計			102,060
(2) 投 資			
イ 年 賦 未 収 金		40,566,960	
投 資 合 計			40,566,960
固 定 資 産 合 計			40,669,020
2 土 地 造 成			
(1) 造 成 土 地			
イ 壬 生 川 地 区		1,160,895,039	
造 成 土 地 合 計			1,160,895,039
土 地 造 成 合 計			1,160,895,039
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			649,030,881

(2) 短期貸付金				
(3) その他流動資産			1,000,000	
流動資産合計				650,030,881
資産合計				1,851,594,940
<u>負債の部</u>				
4 固定負債				
(1) 長期前受金				
(2) 繰延年賦売却益			611,302,468	
固定負債合計			9,470,379	
5 流動負債				620,772,847
(1) 未払金				
(2) 預り金				
イ 預り保証金		4,902,674		
預り金合計			4,902,674	
(3) その他流動負債			1,000,000	
流動負債合計				5,902,674
負債合計				626,675,521
<u>資本の部</u>				
6 資本金				
(1) 自己資本金				
資本金合計			769,543,065	
7 剰余金				769,543,065
(1) 利益剰余金				
イ 利益積立金		353,121,770		
ロ 当年度未処分利益剰余金		102,254,584		
利益剰余金合計			455,376,354	
剰余金合計				455,376,354
資本合計				1,224,919,419
負債資本合計				1,851,594,940

第37表

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成16年度 決算額 (A)	平成17年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収	営業収益	111,130	120,627	9,497	108.55%
	営業外収益	774	586	188	75.71
入	計	111,904	121,213	9,309	108.32
支	営業費用	80,335	89,915	9,580	111.93
	営業外費用	-	-	-	-
出	計	80,335	89,915	9,580	111.93
	収支差引	31,569	31,298	271	99.14

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、三島病院、南宇和病院及び新居浜病院の5病院で、その施設の状況は第38表のとおりです。（なお、平成18年3月31日をもって北宇和病院を廃止しました。）

平成18年度上半期の病院施設の利用状況は、第39表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は20,072人の減、外来患者数は43,382人の減となり、合計で、63,454人、7.7パーセントの減となっています。

経営については、いずれの病院も公立病院特有の困難な問題を多く抱えていますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成18年度上半期の予算の経理の状況は、第40表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第41表のとおりとなります。

平成18年9月30日現在の企業債の明細は、第42表のとおりです。

なお、平成18年度上半期における一時借入金は、ありません。

第38表

県立病院の施設の状況
平成18年9月30日現在

病院名		中央病院	今治病院	三島病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分							
位置	松山市春日町	今治市石井町	四国中央市中之庄町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷		
開設年月日	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28		
診療科目	内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、歯、放、整形、形成、精神、麻、消、循、ア、脳、呼外、心、小外、リ (24科)	内、心内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、精、麻、循、脳、消、心 (18科)	内、呼、小、外、泌、産、眼、耳、放、整、麻、循、脳 (13科)	内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、麻、脳 (13科)	内、外、呼、小、皮、泌、眼、耳、歯、放、整、麻、循、脳、心、消、呼外 (17科)		
病 床 数	一般(床)	825	270	179	199	300	1,773
	結核(床)	36	0	0	0	37	73
	感染(床)	3	0	4	0	2	9
	精神(床)	0	50	0	0	0	50
	計(床)	864	320	183	199	339	1,905

第39表

平成 18 年度 上半期 患者 利用 状況

(単位 人)

病 院 名		18年度上半期利用 患者延べ数 (A)	17年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	18年度上半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	141,398	143,418	2,020	98.59%	772.7
	外 来	196,400	210,467	14,067	93.32	1,571.2
	計	337,798	353,885	16,087	95.45	-
今 治 病 院	入 院	50,685	52,257	1,572	96.99	277.0
	外 来	88,804	96,401	7,597	92.12	710.4
	計	139,489	148,658	9,169	93.83	-
三 島 病 院	入 院	22,576	24,477	1,901	92.23	123.4
	外 来	51,375	50,502	873	101.73	411.0
	計	73,951	74,979	1,028	98.63	-
南 宇 和 病 院	入 院	24,408	27,103	2,695	90.06	133.4
	外 来	72,809	75,368	2,559	96.60	582.5
	計	97,217	102,471	5,254	94.87	-
北 宇 和 病 院	入 院		9,596	9,596		
	外 来		20,240	20,240		
	計		29,836	29,836		
新 居 浜 病 院	入 院	44,036	46,324	2,288	95.06	240.6
	外 来	72,374	72,166	208	100.29	579.0
	計	116,410	118,490	2,080	98.24	-
合 計	入 院	283,103	303,175	20,072	93.38	1,547.0
	外 来	481,762	525,144	43,382	91.74	3,854.1
	計	764,865	828,319	63,454	92.34	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第40表

平成18年度愛媛県病院事業経理状況報告書

平成18年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	38,367,805	-	38,367,805	17,396,767	45.34%
医 業 収 益	33,794,972	-	33,794,972	15,671,418	46.37
医 業 外 収 益	4,570,833	-	4,570,833	1,725,349	37.75
特 別 利 益	2,000	-	2,000	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	38,254,282	-	38,254,282	16,662,173	43.56%
医 業 費 用	36,413,879	-	36,413,879	15,646,652	42.97
医 業 外 費 用	1,830,903	-	1,830,903	1,015,521	55.47
特 別 損 失	8,000	-	8,000	-	-
予 備 費	1,500	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	12,729,817	-	12,729,817	9,838,000	77.28
企 業 債	638,000	-	638,000	-	-
国 庫 補 助 金	2	-	2	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	10,800,000	-	10,800,000	9,800,000	90.74
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,291,815	-	1,291,815	38,000	2.94

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	13,596,881	-	13,596,881	4,899,997	36.04
病 院 設 備 費	859,158	-	859,158	223,549	26.02
企 業 債 償 還 金	1,937,723	-	1,937,723	976,448	50.39
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	10,800,000	-	10,800,000	3,700,000	34.26

第41表

収益的収支の予算執行状況比較

平成17年度 平成17年9月30日現在

平成18年度 平成18年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平成17年度 実績額 (A)	平成18年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	病院事業収益	18,596,180	17,396,767	1,199,413	93.55%
	医業収益	17,612,905	15,671,418	1,941,487	88.98
	医業外収益	983,275	1,725,349	742,074	175.47
	特別利益	-	-	-	-
	計	18,596,180	17,396,767	1,199,413	93.55
支 出	病院事業費	18,068,590	16,662,173	1,406,417	92.22
	医業費用	17,471,543	15,646,652	1,824,891	89.56
	医業外費用	597,047	1,015,521	418,474	170.09
	特別損失	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-
計	18,068,590	16,662,173	1,406,417	92.22	
収支差引		527,590	734,594	207,004	139.24

第42表

企業債明細書

平成18年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財務省財政融資資金	30,175,000	779,954	10,579,236	19,595,764	35.06%
公営企業金融公庫	1,519,000	73,641	320,868	1,198,132	21.12
日本郵政公社簡易生命保険資金	104,000	13,091	104,000	0	100.00
日本郵政公社郵便貯金資金	769,000	96,142	447,961	321,039	58.25
株式会社愛媛銀行	683,000	13,620	13,620	669,380	1.99
計	33,250,000	976,448	11,465,685	21,784,315	34.48

▶ 決算の状況

平成17年度の病院施設の利用状況は、第43表のとおりであり、患者数は、年間延べ163万1,042人で、前年度に比較して、59,768人、3.5パーセント減少しました。

平成17年度決算の営業収支は、総収入382億8,043万円、総費用403億9,979万円で、21億1,936万円の純損失となりました。

平成17年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第44表から第46表までのとおりです。

平成17年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第47表のとおりとなります。

また、平成17年度の営業収支構成を比較すると、第48表のとおりとなります。

施設については、新居浜病院において、患者のアメニティ改善のため病棟個室の改修工事を行うとともに、今治病院においては、電話設備の改良工事を行うなど、各県立病院で必要な施設・設備の改修等を行いました。

また、北宇和病院においては、鬼北町移譲後の経営安定を図るため、療養病床の確保と患者療養環境確保が必要であることから、診察室及び病棟の改修などを行いました。

医療機器については、医療水準の向上と高度化、並びに、診療及び診療支援業務の合理化・効率化を図ることを目的に、中央病院の乳房X線撮影装置、新居浜病院の超音波内視鏡システムをはじめとして、各県立病院に必要な機器を整備しました。

加えて、三島病院、南宇和病院及び新居浜病院救命救急センターの医療機器については、新築当初に整備した医療機器が一斉に更新時期を迎えることから、必要な診療機能を確保するための機器を整備しました。

さらに、がんや心疾患、脳血管疾患に対する高度診断機能を広く県民に提供するため、中央病院敷地内に愛媛PET-CTセンター（地上1階、地下1階）を整備し、PET-CT検査の実施に必要なサイクロトロンシステム1台及びPET-CT装置2台を設置するとともに、医師及び看護師のための単身用職員宿舎（8階建、70室）を整備しました。

中央病院の建替え検討については、平成16年度に策定した基本計画の内容に基づき、従来の直営方法により事業を実施した場合と、PFI手法により事業を実施した場合の比較（VFMの算出）を行うPFI導入可能性調査を実施しました。

第43表

平成 17 年 度 入 院 外 来 患 者 数 調

(単位 人)

病 院 名		平 成 17 年 度 延 べ 数 (A)	平 成 16 年 度 延 べ 数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	平 成 17 年 度 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	284,405	286,925	2,520	99.12%	779.2
	外 来	404,988	431,522	26,534	93.85	1,659.8
	計	689,393	718,447	29,054	95.96	-
今 治 病 院	入 院	103,376	103,809	433	99.58	283.2
	外 来	190,428	198,890	8,462	95.75	780.4
	計	293,804	302,699	8,895	97.06	-
三 島 病 院	入 院	49,867	49,306	561	101.14	136.6
	外 来	103,666	102,690	976	100.95	424.9
	計	153,533	151,996	1,537	101.01	-
南 宇 和 病 院	入 院	50,476	53,350	2,874	94.61	138.3
	外 来	146,281	151,314	5,033	96.67	599.5
	計	196,757	204,664	7,907	96.14	-
北 宇 和 病 院	入 院	17,866	21,437	3,571	83.34	48.9
	外 来	40,247	44,118	3,871	91.23	164.9
	計	58,113	65,555	7,442	88.65	-
新 居 浜 病 院	入 院	94,145	94,059	86	100.09	257.9
	外 来	145,297	153,390	8,093	94.72	595.5
	計	239,442	247,449	8,007	96.76	-
合 計	入 院	600,135	608,886	8,751	98.56	1,644.2
	外 来	1,030,907	1,081,924	51,017	95.28	4,225.0
	計	1,631,042	1,690,810	59,768	96.47	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第44表

平成17年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	39,610,494,000	-	-	39,610,494,000	38,335,827,756	1,274,666,244	うち仮受消費税及び地方消費税 55,397,308
第1項 医業収益	34,918,123,000	-	-	34,918,123,000	33,326,532,896	1,591,590,104	45,825,464
第2項 医業外収益	4,690,371,000	-	-	4,690,371,000	5,009,294,860	318,923,860	9,571,844
第3項 特別利益	2,000,000	-	-	2,000,000	0	2,000,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計					地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計
第1款 病院事業費用	39,401,930,000	2,114,793,000	-	-	-	41,516,723,000	-	41,516,723,000	39,952,063,782	-	1,564,659,218	うち仮払消費税及び地方消費税 252,540,265
第1項 医業費用	37,948,488,000	13,671,000	-	-	-	37,934,817,000	-	37,934,817,000	36,507,553,971	-	1,427,263,029	251,066,529
第2項 医業外費用	1,443,942,000	-	-	-	-	1,443,942,000	-	1,443,942,000	1,319,143,875	-	124,798,125	1,473,736
第3項 特別損失	8,000,000	2,128,464,000	-	-	-	2,136,464,000	-	2,136,464,000	2,125,365,936	-	11,098,064	
第4項 予備費	1,500,000	-	-	-	-	1,500,000	-	1,500,000	-	-	1,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	15,165,331,000	-	15,165,331,000	-	-	15,165,331,000	13,599,335,040	1,565,995,960	
第1項 企業債	1,580,000,000	-	1,580,000,000	-	-	1,580,000,000	1,299,000,000	281,000,000	
第2項 国庫補助金	3,000	-	3,000	-	-	3,000	46,866,000	46,863,000	
第3項 他会計からの借入金	10,800,000,000	-	10,800,000,000	-	-	10,800,000,000	9,800,000,000	1,000,000,000	
第4項 他会計からの負担金	2,334,428,000	-	2,334,428,000	-	-	2,334,428,000	1,993,291,000	341,137,000	
第5項 雑 入	-	-	0	-	-	0	10,178,040	10,178,040	
第6項 基金からの繰入金	450,900,000	-	450,900,000	-	-	450,900,000	450,000,000	900,000	

64

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	16,024,697,000	-	-	16,024,697,000	4,721,000	-	16,029,418,000	14,730,577,680	-	-	-	1,298,840,320	うち仮払消費税 及び地方消費税 135,917,366
第1項 病院設備費	3,149,555,000	-	-	3,149,555,000	4,721,000	-	3,154,276,000	2,855,435,720	-	-	-	298,840,280	135,917,366
第2項 企業債償還金	2,075,142,000	-	-	2,075,142,000	-	-	2,075,142,000	2,075,141,960	-	-	-	40	
第3項 他会計からの借入金償還金	10,800,000,000	-	-	10,800,000,000	-	-	10,800,000,000	9,800,000,000	-	-	-	1,000,000,000	

注 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,131,242,640円は、当年度損益勘定留保資金で補てんした。

平成17年度愛媛県病院事業損益計算書
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	24,810,328,351	
(2) 外 来 収 益	7,473,751,739	
(3) そ の 他 医 業 収 益	996,627,342	33,280,707,432
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	19,445,869,419	
(2) 材 料 費	9,927,696,244	
(3) 経 費	4,975,709,820	
(4) 減 価 償 却 費	1,719,334,415	
(5) 資 産 減 耗 費	51,703,904	
(6) 研 究 研 修 費	136,173,640	36,256,487,442
医 業 損 失		2,975,780,010
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	571,811	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	4,670,153,000	
(3) 患 者 外 給 食 収 益	1,756,191	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	327,242,042	4,999,723,044
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	1,118,076,044	
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,343,266	
(3) 繰 延 勘 定 償 却	61,963,000	
(4) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	731,377,454	
(5) 雑 損 失	105,174,829	2,017,934,593
経 常 利 益		6,008,441
5 特 別 損 失		
(1) そ の 他 特 別 損 失	2,125,365,936	2,125,365,936
当 年 度 純 利 益		2,119,357,495
前 年 度 繰 越 欠 損 金		21,644,562,459
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		23,763,919,954

平成17年度愛媛県病院事業貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	50,585,476,134	26,234,315,807	
減 価 償 却 累 計 額	24,351,160,327		
ロ 業 務 設 備	8,078,861	5,385,342	
減 価 償 却 累 計 額	2,693,519		
ハ 建 設 仮 勘 定		22,102,942	
有 形 固 定 資 産 合 計			26,261,804,091
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		5,586,457	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,586,457
(3) 投 資			
イ そ の 他 投 資		0	
投 資 合 計			0
固 定 資 産 合 計			26,267,390,548
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			226,197,303
(2) 未 収 金			4,919,915,249
(3) 貯 蔵 品			397,318,520
(4) 前 払 金			626,742
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000
流 動 資 産 合 計			5,545,057,814
3 繰 延 勘 定			
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額			734,340,637
繰 延 資 産 合 計			734,340,637
資 産 合 計			32,546,788,999
<u>負 債 の 部</u>			
4 固 定 負 債			
(1) 長 期 借 入 金			8,484,000,000
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金	1,453,971,877	1,453,971,877	
固 定 負 債 合 計			9,937,971,877
5 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金			1,500,000,000
(2) 未 払 金			3,822,033,525
(3) 預 り 金			176,335,932
(4) そ の 他 流 動 負 債			1,000,000
流 動 負 債 合 計			5,499,369,457
負 債 合 計			15,437,341,334

資 本 の 部				
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		7,048,044,378	
(2)	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	22,760,762,776	22,760,762,776	
	資 本 金 合 計			29,808,807,154
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	764,161,297		
	口 県 補 助 金	9,824,791,611		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	457,709,531		
	ニ 寄 附 金	12,719,000		
	ホ その他 資 本 剰 余 金	5,179,026		
	資 本 剰 余 金 合 計		11,064,560,465	
(2)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	23,763,919,954		
	欠 損 金 合 計		23,763,919,954	
	剰 余 金 合 計			12,699,359,489
	資 本 合 計			17,109,447,665
	負 債 資 本 合 計			32,546,788,999

第47表

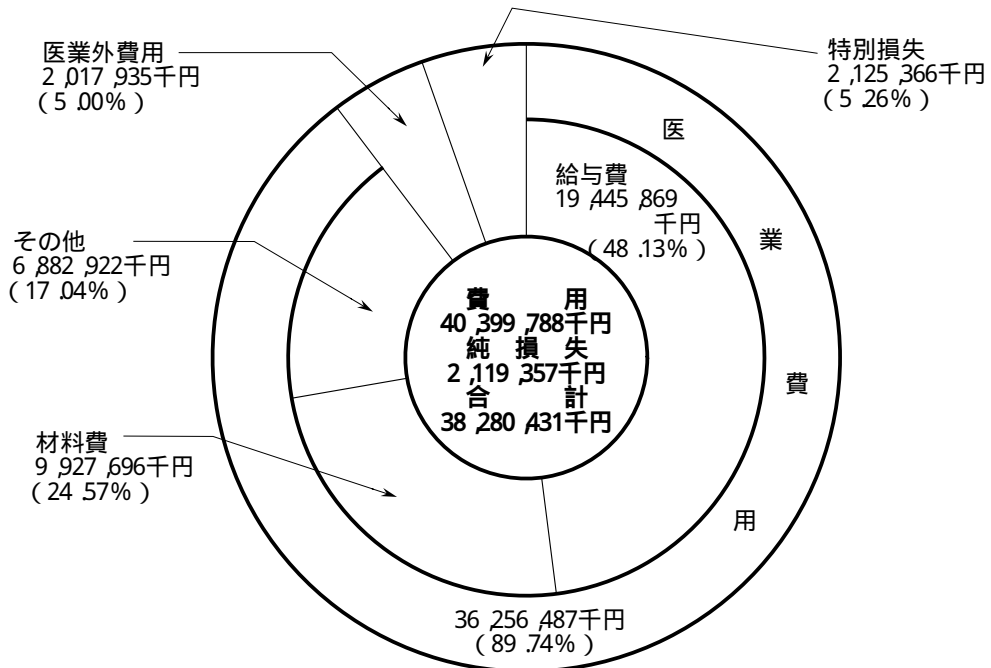
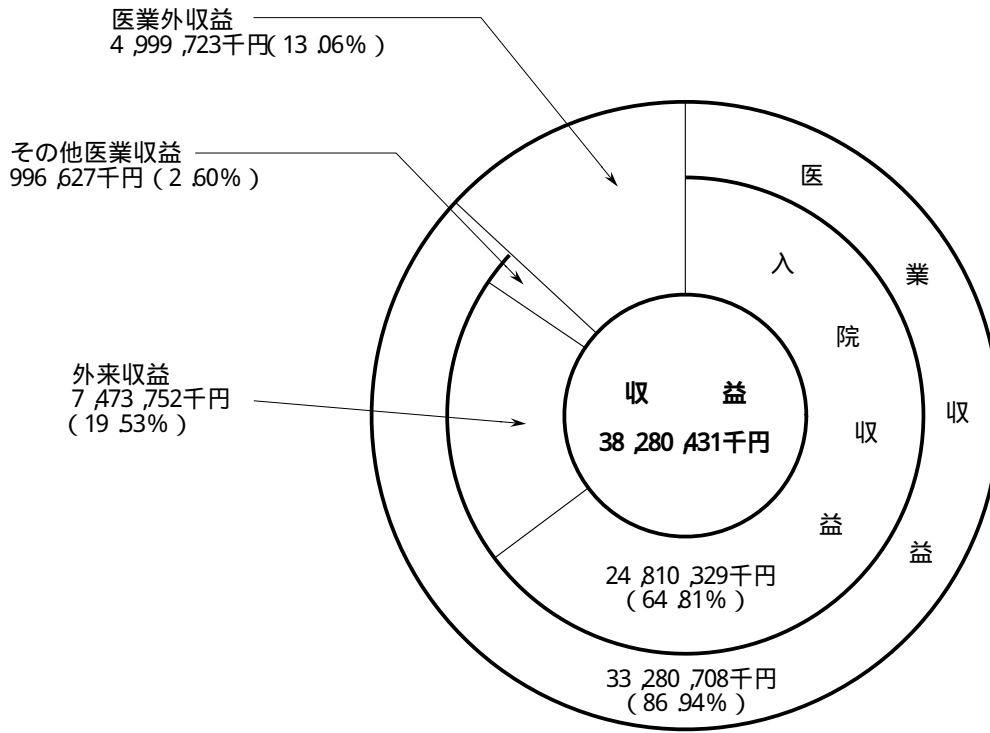
収 益 的 収 支 の 決 算 状 況 比 較

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 16 年 度 決 算 額 (A)	平 成 17 年 度 決 算 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収 入	病 院 事 業 収 益	37,558,257	38,335,828	777,571	102.07%
	医 業 収 益	32,244,176	33,326,533	1,082,357	103.36
	医 業 外 収 益	5,292,653	5,009,295	283,358	94.65
	特 別 利 益	21,428	-	21,428	-
	計	37,558,257	38,335,828	777,571	102.07
支 出	病 院 事 業 費	37,027,961	39,952,064	2,924,103	107.90
	医 業 費 用	35,642,198	36,507,554	865,356	102.43
	医 業 外 費 用	1,385,763	1,319,144	66,619	95.19
	特 別 損 失	-	2,125,366	2,125,366	-
	予 備 費	-	-	-	-
計	37,027,961	39,952,064	2,924,103	107.90	
収 支 差 引		530,296	1,616,236	2,146,532	304.78

第48表

平成17年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



8 平成17年度バランスシート及び行政コスト計算書について

バランスシート

バランスシートの作成目的及び作成方法

1 作成目的

本県の財政に関する透明性の向上を図る観点から、資産と負債の関係を明確化するために、総務省から示された基準に基づき普通会計バランスシート、全体のバランスシートを作成しています。また、平成17年9月に総務省から示された基準に基づき、県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体を連結したバランスシート（試案）も作成しています。

2 普通会計バランスシートの作成方法

(1) 対象範囲

普通会計（電気事業、工業用水道事業、病院事業などのように企業会計として別に経理しているものを除いた全ての会計）を対象としています。

(2) 作成基準日

会計年度の最終日を基準日としています。

(3) 流動・固定の分類基準

1年基準を原則としています。1年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、基準日から1年以内に入金又は支出の期限が来るものを流動とし、1年を超えるものを固定としています。

(4) 取得原価

道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共用又は公用施設の新増設等の建設事業（普通建設事業費）に支出した金額を採用しています。

(5) 減価償却

普通建設事業費の各区分により設定された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っています。

(6) 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データ等を基礎数値として用いています。決算統計とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成している統計です。

3 全体のバランスシートの作成方法

(1) 対象範囲

普通会計のほか、電気事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計、病院事業会計、港湾施設整備事業特別会計を対象としています。

(2) 作成方法

各会計の併記方式を基本とし、単純合計及び純計を参考に示しています。純計を算出するに当

たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については相殺しています。また、電気事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計及び病院事業会計については、個別の会計ごとに貸借対照表が作成されているので、既存のデータを活用しており、港湾施設整備事業特別会計については、普通会計に準じた方法で作成しています。

4 連結バランスシート（試案）の作成方法

(1) 連結の対象範囲

連結の対象範囲は、愛媛県の全会計（普通会計、公営企業会計、港湾施設整備事業特別会計）及び本県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。連結を行った関係団体は、本県が設立した地方三公社、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している民法法人及び商法法人（これに準ずるものを含む）としています。

(2) 会計基準

① 普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いています。

② 公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いています。

③ 地方三公社

愛媛県土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、愛媛県道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいて、愛媛県住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いています。

④ 出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いています。

普通会計バランスシートの概要

平成18年3月31日現在の普通会計バランスシートは、第49表のとおりとなっています。

これによると、県の保有する資産は2兆5,470億円となっており、うち道路、橋りょう、学校等の有形固定資産が2兆3,705億円を占めています。また、今後支払う負債は1兆1,544億円となっており、資産から負債を差し引いた正味資産は、1兆3,926億円となっています。

普通会計バランスシート
(平成18年3月31日現在)

(単位 千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1) 総務費	47,994,460	(1) 地方債	888,412,210
(2) 民生費	15,175,167	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	7,727,792	① 物件の購入等	0
(4) 労働費	461,473	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	356,428,730	債務負担行為計	0
(6) 商工費	15,370,256	(3) 退職給与引当金	186,108,605
(7) 土木費	1,767,577,310	固定負債合計	1,074,520,815
(8) 警察費	36,465,683	2.流動負債	
(9) 教育費	123,239,335	(1) 翌年度償還予定額	79,832,549
(10) その他	27,867	(2) 翌年度繰上充用金	0
計	2,370,468,073	流動負債合計	79,832,549
(うち土地)	641,752,241)	負債合計	1,154,353,364
有形固定資産合計	2,370,468,073	[正味資産の部]	
2.投資等		1.国庫支出金	659,869,688
(1) 投資及び出資金	67,146,081	2.一般財源等	732,755,937
(2) 貸付金	40,434,515	正味資産合計	1,392,625,625
(3) 基金		負債・正味資産合計	2,546,978,989
① 特定目的基金	8,825,547		
② 土地開発基金	6,530,000		
③ 定額運用基金	21,668,385		
基金計	37,023,932		
投資等合計	144,604,528		
3.流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	5,427,612		
② 減債基金	5,317,158		
③ 歳計現金	14,861,651		
現金・預金計	25,606,421		
(2) 未収金			
① 地方税	4,445,503		
② その他	1,854,464		
未収金計	6,299,967		
流動資産合計	31,906,388		
資産合計	2,546,978,989		

債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 18,707,381 千円
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 943,585 千円
 ③利子補給等に係るもの 4,128,661 千円

普通会計バランスシートを用いた財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、地方債による整備の割合を計算しました。

これは、いわば将来世代の負担による社会資本整備の割合を示していますが、平成16年度以降、地方交付税収入が減少するなど、厳しい財政状況となったことから、整備費用の財源について、ある程度地方債に頼らざるを得ず、その割合が高まっています。

(単位 百万円、%)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
有形固定資産残高 A	2,394,128	2,400,617	2,393,397	2,370,468
地方債残高 B	903,945	942,467	957,989	968,245
地方債による整備割合 B / A	37.8	39.3	40.0	40.8

2 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算すると、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

これによると、本県は約4年分の歳入に相当する資産を保有していることになります。

(単位 百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
歳入総額 A	735,401	661,407	658,311	654,587
資産合計 B	2,594,057	2,597,783	2,580,113	2,546,979
比率 B / A	3.53	3.93	3.92	3.89

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ると、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。これによると、土木費と農林水産業費とで約9割を占めています。

なお、これらの割合は、あくまで県が直接実施してきた事業に係るものですので、市町や民間等に対する補助金・負担金等によって形成されたものを含んでいないことへの注意が必要です。

(単位 百万円、%)

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合
(1) 総務費	49,811	2.1	50,786	2.1	49,440	2.1	47,994	2.0
(2) 民生費	17,394	0.7	16,609	0.7	15,807	0.7	15,175	0.6
(3) 衛生費	8,873	0.4	8,517	0.4	8,058	0.3	7,728	0.3
(4) 労働費	551	0.0	520	0.0	491	0.0	461	0.0
(5) 農林水産業費	363,387	15.2	362,358	15.1	359,660	15.0	356,429	15.0
(6) 商工費	18,003	0.8	17,344	0.7	16,353	0.7	15,370	0.6
(7) 土木費	1,775,151	74.1	1,781,473	74.2	1,781,438	74.4	1,767,577	74.6
(8) 警察費	37,890	1.6	37,558	1.6	37,440	1.6	36,466	1.5
(9) 教育費	123,035	5.1	125,421	5.2	124,681	5.2	123,239	5.2
(10) その他	34	0.0	32	0.0	30	0.0	28	0.0
合計	2,394,128	100.0	2,400,617	100.0	2,393,397	100.0	2,370,468	100.0

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

4 県民1人当たりバランスシート

バランスシートを県民1人当たり置き直してみると、第50表のとおりとなります。

資産は1,713千円、そのうち有形固定資産は1,594千円となっており、一方負債は776千円で、そのうち固定・流動を合わせた地方債は651千円となっています。

第50表

県民1人当たりバランスシート

平成18年3月31日現在住民基本台帳人口：1,486,946人

(単位 千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費	32
(2) 民生費	10
(3) 衛生費	5
(4) 労働費	0
(5) 農林水産業費	240
(6) 商工費	10
(7) 土木費	1,189
(8) 警察費	25
(9) 教育費	83
(10) その他	0
計	1,594
(うち土地)	432)
有形固定資産合計	1,594
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	45
(2) 貸付金	27
(3) 基金	
① 特定目的基金	6
② 土地開発基金	4
③ 定額運用基金	15
基金計	25
投資等合計	97
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金	4
② 減債基金	4
③ 歳計現金	10
現金・預金計	17
(2) 未収金	
① 地方税	3
② その他	1
未収金計	4
流動資産合計	21
資産合計	1,713
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債	597
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等	
② 債務保証又は損失補償	
債務負担行為計	
(3) 退職給与引当金	125
固定負債合計	723
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	54
(2) 翌年度繰上充用金	
流動負債合計	54
負債合計	776
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	
	444
2. 一般財源等	
	493
正味資産合計	937
負債・正味資産合計	1,713

債務負担行為に関する情報	①物件の購入等に係るもの	13千円
	②債務保証又は損失補償に係るもの	1千円
	③利子補給等に係るもの	3千円

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

5 百分率バランスシート

バランスシートを構成比率に置き直してみると、第51表のとおりとなります。

資産合計に占める有形固定資産の割合は93.1%となっています。また、負債・正味資産合計に占める負債の割合は45.3%、固定・流動を合わせた地方債の割合は38.0%となっています。

第51表

百分率バランスシート

(単位 %)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1) 総務費	1.9	(1) 地方債	34.9
(2) 民生費	0.6	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	0.3	① 物件の購入等	
(4) 労働費	0.0	② 債務保証又は損失補償	
(5) 農林水産業費	14.0	債務負担行為計	
(6) 商工費	0.6	(3) 退職給与引当金	7.3
(7) 土木費	69.4	固定負債合計	42.2
(8) 警察費	1.4		
(9) 教育費	4.8		
(10) その他	0.0		
計	93.1		
(うち土地)	25.2		
有形固定資産合計	93.1		
2.投資等		2.流動負債	
(1) 投資及び出資金	2.6	(1) 翌年度償還予定額	3.1
(2) 貸付金	1.6	(2) 翌年度繰上充用金	
(3) 基金		流動負債合計	3.1
① 特定目的基金	0.3		
② 土地開発基金	0.3		
③ 定額運用基金	0.9		
基金計	1.5		
投資等合計	5.7		
3.流動資産		[正味資産の部]	
(1) 現金・預金		1.国庫支出金	
① 財政調整基金	0.2	25.9	
② 減債基金	0.2	2.一般財源等	
③ 歳計現金	0.6	28.8	
現金・預金計	1.0		
(2) 未収金		正味資産合計	
① 地方税	0.2	54.7	
② その他	0.1		
未収金計	0.2		
流動資産合計	1.3	負債・正味資産合計	
資産合計	100.0	100.0	

債務負担行為に関する情報	①物件の購入等に係るもの	0.7%
	②債務保証又は損失補償に係るもの	0.0%
	③利子補給等に係るもの	0.2%

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

全体のバランスシートの概要

全体のバランスシートは、第52表のとおりです。このバランスシートは、普通会計のほか、電気事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計、病院事業会計及び港湾施設整備事業特別会計を対象とし、各会計の併記方式を基本として作成したものです。

平成18年3月31日現在の普通会計と公営事業会計を合わせた県全体の資産総額は2兆6,138億円、負債総額は1兆2,069億円、正味資産は1兆4,069億円となっています。また、社会資本形成の世代間負担比率を見ると、普通会計と同様に地方債による負担割合が上昇しています。

(単位 百万円、%)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
有形固定資産残高 A	2,484,231	2,475,835	2,451,044
地方債残高 B	991,939	1,004,933	1,012,891
地方債による整備割合 B / A	39.9	40.6	41.3

全体のバランスシート
(平成18年3月31日現在)

(単位 千円)

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計					(小 計) B	(合 計) A + B	(調 整 後)
		公営企業会計(法適用)				公営企業会計(法非適用)			
		電 気	工業用水道	土地造成	病 院	港湾施設整備			
[資産の部]									
1.有形固定資産									
(1) 総務費	47,994,460								
(2) 民生費	15,175,167								
(3) 衛生費	7,727,792								
(4) 労働費	461,473								
(5) 農林水産業費	356,428,730								
(6) 商工費	15,370,256								
(7) 土木費	1,767,577,310								
(8) 警察費	36,465,683								
(9) 教育費	123,239,335								
(10) その他	27,867								
合 計	2,370,468,073	14,712,219	38,627,627		26,261,804	973,867	80,575,517	2,451,043,590	2,451,043,590
2.投資等									
(1) 投資及び出資金	67,146,081			40,567			40,567	67,186,648	
(2) 貸付金	40,434,515	1,313,830					1,313,830	41,748,345	
(3) 基金	37,023,932							37,023,932	
(4) その他		33,283	660,912	1,160,997	5,586	910,198	2,770,976	2,770,976	
合 計	144,604,528	1,347,113	660,912	1,201,564	5,586	910,198	4,125,373	148,729,901	117,838,046
3.流動資産									
(1) 現金・預金	25,606,421	2,302,438	3,242,096	649,031	226,197	226,375	6,646,137	32,252,558	
(2) 未収金	6,299,967	203,193	120,171		4,919,915		5,243,279	11,543,246	
(3) その他		1,506,139	7,625	1,000	398,946		1,913,710	1,913,710	
合 計	31,906,388	4,011,770	3,369,892	650,031	5,545,058	226,375	13,803,126	45,709,514	44,209,514
4.繰延勘定					734,341		734,341	734,341	734,341
資 産 合 計	2,546,978,989	20,071,102	42,658,431	1,851,595	32,546,789	2,110,440	99,238,357	2,646,217,346	2,613,825,491
[負債の部]									
1.固定負債									
(1) 地方債	888,412,210	5,744,021	13,729,019		20,823,040	721,312	41,017,392	929,429,602	
(2) 債務負担行為									
(3) 引当金	186,108,605	1,062,808	416,079		1,453,972		2,932,859	189,041,464	
(うち退職給与引当金)	186,108,605	218,412	66,325		1,453,972		1,738,709	187,847,314	
(その他の引当金)		844,396	349,754				1,194,150	1,194,150	
(4) 他会計借入金			14,905,061		8,484,000		23,389,061	23,389,061	
(5) その他				620,773			620,773	620,773	
合 計	1,074,520,815	6,806,829	29,050,159	620,773	30,761,012	721,312	67,960,085	1,142,480,900	1,119,091,839
2.流動負債									
(1) 地方債翌年度償還予定額	79,832,549	351,682	1,275,406		1,937,723	63,646	3,628,457	83,461,006	
(2) 翌年度繰上充用金									
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額					1,500,000		1,500,000	1,500,000	
(4) その他		269,613	73,997	5,903	3,999,370		4,348,883	4,348,883	
合 計	79,832,549	621,295	1,349,403	5,903	7,437,093	63,646	9,477,340	89,309,889	87,809,889
負 債 合 計	1,154,353,364	7,428,124	30,399,562	626,676	38,198,105	784,958	77,437,425	1,231,790,789	1,206,901,728
[正味資産の部]									
正味資産合計	1,392,625,625	12,642,978	12,258,869	1,224,919	5,651,316	1,325,482	21,800,932	1,414,426,557	1,406,923,763
負債・正味資産合計	2,546,978,989	20,071,102	42,658,431	1,851,595	32,546,789	2,110,440	99,238,357	2,646,217,346	2,613,825,491

債務負担行為に関する情報

- ①物件の購入等に係るもの
- ②債務保証又は損失補償に係るもの
- ③利子補給等に係るもの

18,707,381 千円(本表に計上したものを除く)
 943,585 千円(本表に計上したものを除く)
 4,128,661 千円

連結バランスシート（試案）の概要

連結バランスシート（試案）は、第53表のとおりとなっています。このバランスシートは、平成17年9月に総務省から示された基準に基づき作成しており、連結の対象範囲は、愛媛県の全会計（普通会計、公営企業会計、港湾施設整備事業特別会計）及び本県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。具体的には、第54表の団体を連結対象としています。

平成18年3月31日現在の資産総額は2兆6,392億円、負債総額は1兆2,202億円、資産・負債差額合計は1兆4,190億円となっています。

連 結 バ ラ ン ス シ ー ト (試 案)
(平成18年3月31日現在)

(単位 千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 地方公共団体	(1) 地方公共団体
① 普通会計 <u>2,370,468,073</u>	① 普通会計債 <u>888,412,210</u>
② 公営事業会計 <u>80,575,517</u>	② 公営事業債 <u>41,017,392</u>
地方公共団体計 <u>2,451,043,590</u>	地方公共団体計 <u>929,429,602</u>
(2) 関係団体	(2) 関係団体
① 一部事務組合・広域連合 <u>0</u>	① 一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>
② 地方独立行政法人 <u>0</u>	② 地方独立行政法人長期借入金 <u>0</u>
③ 地方三公社 <u>14,437</u>	③ 地方三公社長期借入金 <u>0</u>
④ 第三セクター <u>13,946,158</u>	④ 第三セクター長期借入金 <u>6,980,046</u>
関係団体計 <u>13,960,595</u>	関係団体計 <u>6,980,046</u>
有形固定資産合計 <u>2,465,004,185</u>	(3) 債務負担行為 <u>0</u>
	(4) 引当金 <u>190,011,096</u>
	(うち退職給与引当金) <u>188,765,059</u>
	(その他の引当金) <u>1,246,037</u>
	(5) その他 <u>1,923,801</u>
	固定負債合計 <u>1,128,344,545</u>
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>52,020,632</u>	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 <u>14,820,866</u>	① 地方公共団体 <u>83,461,006</u>
(3) 基金 <u>38,638,884</u>	② 関係団体 <u>1,129,240</u>
(4) 退職手当組合積立金 <u>0</u>	翌年度償還予定額計 <u>84,590,246</u>
(5) その他 <u>15,852,138</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
投資等合計 <u>121,332,520</u>	(3) その他 <u>7,282,423</u>
	流動負債合計 <u>91,872,669</u>
3. 流動資産	負債合計 <u>1,220,217,214</u>
(1) 現金・預金 <u>37,262,802</u>	
(2) 未収金 <u>12,259,795</u>	[資産・負債差額の部]
(3) その他 <u>2,519,318</u>	1. 国庫支出金 <u>668,656,721</u>
流動資産合計 <u>52,041,915</u>	2. 都道府県支出金 <u>0</u>
	3. 他団体及び民間出資分 <u>9,956,413</u>
4. 繰延勘定 <u>800,203</u>	4. 一般財源その他 <u>740,348,475</u>
	資産・負債差額合計 <u>1,418,961,609</u>
資産合計 <u>2,639,178,823</u>	負債及び資産・負債差額合計 <u>2,639,178,823</u>

債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	<u>18,707,381</u>	(うち連結対象法人に対するもの)	<u>0</u>
② 債務保証又は損失補償に係るもの	<u>943,585</u>	(同 上)	<u>711,189</u>
③ 利子補給等に係るもの	<u>4,128,661</u>	(同 上)	<u>0</u>

<留意点>

この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとなし作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

連 結 対 象 団 体 一 覧 表

名 称	資本金等 (千円)	出資割合	業務の内容	備 考
(地方三公社)				
愛媛県土地開発公社	30,000	100.0%	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等の実施	
愛媛県道路公社	-	-	県の区域及びその周辺の地域における幹線道路の整備の促進	
愛媛県住宅供給公社	50,000	100.0%	居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地の供給	
(出資法人)				
(財)えひめ女性財団	1,000,000	100.0%	女性の地位向上と社会参画の促進	
(財)愛媛県廃棄物処理センター	2,500	25.0%	廃棄物処理施設の運営	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)伊方原子力広報センター	2,000	33.3%	原子力及びその平和利用に関する知識の普及啓発	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)えひめ産業振興財団	950,000	37.7%	地域産業の技術高度化及び新事業創出の支援等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県国際交流協会	1,000,000	66.7%	国際交流事業の実施	
(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	10,650	71.0%	農地保有合理化事業の実施並びに農林漁業後継者の確保及び育成	
(財)愛媛の森林基金	400,000	38.1%	森林の造成整備及び緑化等の促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県栽培漁業基金	665,000	30.1%	栽培漁業の推進に係る事業の実施	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県動物園協会	10,000	50.0%	愛媛県立とべ動物園の運営管理	
(財)愛媛県文化振興財団	1,200,000	79.1%	各種文化事業の実施	
(財)愛媛県埋蔵文化財調査センター	5,000	100.0%	埋蔵文化財の保護思想の普及	
(財)愛媛県スポーツ振興事業団	500,000	66.6%	各種スポーツの振興	
(財)愛媛県暴力追放推進センター	300,000	50.0%	暴力追放運動の推進及び被害者からの相談処理	
松山空港ビル(株)	300,000	26.7%	松山空港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
愛媛エフ・イー・ゼット(株)	936,000	27.3%	国際産業交流拠点施設及び国際物流高度化基盤施設の管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
松山観光港ターミナル(株)	256,000	42.7%	松山観光港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
南レク(株)	401,000	26.7%	南予レクリエーション都市公園施設の管理、利用促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています

(注) 県の出資割合が25%を超える民法法人のうち、(財)愛媛県篤志献体協会、(財)松山観光コンベンション協会及び(財)愛媛県水産振興基金については、近年本県からの財政支援がないため、また、(社)愛媛県果実生産出荷安定基金協会及び(社)愛媛県野菜価格安定基金協会については、本県と会計期間が異なるため、連結対象から除外しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書の作成目的及び作成方法

1 作成目的

行政コスト計算書は、資産形成につながらない様々な行政サービスの提供に係るコストを把握することにより、効率的な財政運営を推進するために、総務省から示された基準に基づき作成しています。

2 作成方法

(1) 対象範囲

普通会計を対象としています。

(2) 対象コスト

当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職給与引当金等の非現金支出を加えた額を計上しています。

(3) コストの分類

民生費、農林水産業費、土木費、教育費などの行政分野ごとの目的別分類と人件費等の「人にかかるコスト」、物件費等の「物にかかるコスト」、扶助費等の「移転支出的なコスト」などの性質別分類により作成しています。

(4) 基礎数値

バランスシートと同様に、主に決算統計データ等を基礎数値として用いています。

行政コスト計算書の概要

平成17年度の行政コスト計算書は、第55表のとおりとなっています。

これによると、行政コストは5,250億円となっており、目的別では、教員の給与などの教育費が1,440億円と最も多くなっており、次いで土木費が1,241億円、民生費が611億円、農林水産業費が562億円となっています。また、性質別に見ると、「人にかかるコスト」が1,912億円と最も多くなっており、次いで「物にかかるコスト」が1,486億円となっています。

行政コスト計算書
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

[行政コスト] 1:人にかかるコスト、2:物にかかるコスト、3:移転支出的なコスト、4:その他のコスト

(単位 千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	177,094,373	33.7	997,961	7,518,588	3,125,073	4,954,208	834,262	8,529,876	1,510,136	6,241,135	24,644,023	118,739,111			
	(2) 退職給与引当金繰入等	14,081,108	2.7	83,017	625,449	259,965	412,126	69,400	709,575	125,624	519,181	1,706,405	9,570,366			
	小計	191,175,481	36.4	1,080,978	8,144,037	3,385,038	5,366,334	903,662	9,239,451	1,635,760	6,760,316	26,350,428	128,309,477			
2	(1) 物件費	19,304,651	3.7	125,229	4,257,158	1,405,045	1,156,845	216,012	1,558,260	968,587	1,717,543	3,160,094	4,717,898	21,980		
	(2) 維持補修費	3,297,726	0.6	881	64,523	3,103	1,300	8,368	44,095		2,436,267	265,481	473,708			
	(3) 減価償却費	125,975,482	24.0	2,001	1,629,385	968,228	604,019	29,156	25,956,058	1,025,955	90,016,762	2,382,159	3,361,759			
	小計	148,577,859	28.3	128,111	5,951,066	2,376,376	1,762,164	253,536	27,558,413	1,994,542	94,170,572	5,807,734	8,553,365	21,980		
3	(1) 扶助費	13,756,445	2.6			10,390,059	3,366,386									
	(2) 補助費等	95,461,693	18.2	202,940	6,237,272	40,105,961	9,057,456	162,967	6,790,675	3,733,661	3,884,346	162,777	6,947,323		18,176,315	
	(3) 繰出金															
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	34,902,779	6.7		837,909	1,095,384	651,298		12,634,542	432,848	19,237,204	13,594				
	小計	144,120,917	27.5	202,940	7,075,181	51,591,404	13,075,140	162,967	19,425,217	4,166,509	23,121,550	162,777	6,960,917		18,176,315	
4	(1) 災害復旧事業費	16,794,335	3.2										16,794,335			
	(2) 失業対策事業費															
	(3) 公債費(利子分のみ)	18,864,197	3.6											18,864,197		
	(4) 債務負担行為繰入															
	(5) 貸付金返還免除等	4,466,031	0.8			3,705,503	550,384			30,929		179,215				
	(6) 不納欠損額	1,027,753	0.2													1,027,753
	小計	41,152,316	7.8			3,705,503	550,384			30,929		179,215	16,794,335	18,864,197		1,027,753
行政コスト a	525,026,573	100.0	1,412,029	21,170,284	61,058,321	20,754,022	1,320,165	56,223,081	7,827,740	124,052,438	32,320,939	144,002,974	16,794,335	18,886,177	18,176,315	1,027,753
(構成比率)	100.0		0.3	4.0	11.6	4.0	0.2	10.7	1.5	23.6	6.2	27.4	3.2	3.6	3.5	0.2

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	31,522,494
b / a x 100		6.0
2 国庫支出金	c	74,179,687
c / a x 100		14.1
3 一般財源	d	337,183,920
d / a x 100		64.2
収入 (b + c + d)	e	442,886,101
4 正味資産国庫支出金償却額	f	32,741,640
5 期首一般財源等		782,154,769
差引 (e - a + f)		-49,398,832
一般財源等増減額		
6 期末一般財源等		732,755,937

「使用料・手数料等」 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」 地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

行政コスト計算書を用いた財務分析

1 行政コストの経年比較

(1) 性質別行政コストの経年比較

平成17年度は、前年度に引き続き財政状況は極めて厳しく、予算編成では3年連続となる厳しいマイナスシーリングを設定し、経費節減を徹底しましたが、過年災害復旧事業や社会保障関係経費の増加などにより、行政コスト全体では前年度に比べて増加しています。

(単位 百万円、%)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
人にかかるコスト	191,269 (98.0)	194,670 (101.8)	191,175 (98.2)
うち人件費	177,881 (98.2)	177,157 (99.6)	177,094 (100.0)
物にかかるコスト	150,304 (100.0)	151,479 (100.8)	148,578 (98.1)
うち減価償却費	125,262 (101.5)	126,312 (100.8)	125,975 (99.7)
移転支的コスト	140,504 (89.0)	141,068 (100.4)	144,121 (102.2)
うち補助費等	83,365 (101.1)	87,954 (105.5)	95,462 (108.5)
その他のコスト	23,314 (93.6)	29,746 (127.6)	41,152 (138.3)
計	505,390 (95.7)	516,963 (102.3)	525,027 (101.6)

注：()は、対前年度比率
端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

(2) 目的別行政コストの経年比較

目的別においても、民生費や災害復旧費が増加しています。

(単位 百万円、%)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
議会費	1,414 (97.5)	1,412 (99.9)	1,412 (100.0)
総務費	21,976 (93.7)	22,440 (102.1)	21,170 (94.3)
民生費	52,307 (92.6)	52,173 (99.7)	61,058 (117.0)
衛生費	20,053 (96.0)	19,889 (99.2)	20,754 (104.3)
労働費	2,399 (93.1)	2,399 (100.0)	1,320 (55.0)
農林水産業費	61,484 (87.1)	58,320 (94.9)	56,223 (96.4)
商工費	9,006 (105.7)	8,694 (96.5)	7,828 (90.0)
土木費	118,998 (97.4)	122,343 (102.8)	124,052 (101.4)
警察費	32,411 (99.2)	32,528 (100.4)	32,321 (99.4)
教育費	144,828 (97.2)	147,415 (101.8)	144,003 (97.7)
災害復旧費	1,431 (106.6)	8,963 (626.3)	16,794 (187.4)
公債費	20,311 (94.0)	19,820 (97.6)	18,886 (95.3)
諸支出金	17,419 (103.8)	19,800 (113.7)	18,176 (91.8)
不納欠損額	1,354 (260.4)	767 (56.6)	1,028 (134.0)
計	505,390 (95.7)	516,963 (102.3)	525,027 (101.6)

注：()は、対前年度比率
端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

2 県民1人当たり行政コスト

行政コストを県民1人当たり置き直してみると、第56表のとおりとなります。年間のコスト総額は、353,091円、そのうち人件費が119,099円、減価償却費が84,721円などとなっています。

また、行政目的別では、教育費の96,845円、土木費の83,428円などがコストの大きい分野となっていますが、例えば、教育費では人件費の79,854円がその大部分を占めている一方、土木費では減価償却費の60,538円が大きいなど、各分野それぞれに特徴があります。

第56表

県民1人当たり行政コスト

平成18年3月31日現在住民基本台帳人口：1,486,946人

(単位 円)

	[行政コスト]	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	119,099	33.7	671	5,056	2,102	3,332	561	5,737	1,016	4,197	16,574	79,854				
	(2) 退職給与引当金繰入等	9,470	2.7	56	421	175	277	47	477	84	349	1,148	6,436				
	小計	128,569	36.4	727	5,477	2,277	3,609	608	6,214	1,100	4,546	17,721	86,291				
2	(1) 物件費	12,983	3.7	84	2,863	945	778	145	1,048	651	1,155	2,125	3,173		15		
	(2) 維持補修費	2,218	0.6	1	43	2	1	6	30	0	1,638	179	319				
	(3) 減価償却費	84,721	24.0	1	1,096	651	406	20	17,456	690	60,538	1,602	2,261				
	小計	99,921	28.3	86	4,002	1,598	1,185	171	18,534	1,341	63,332	3,906	5,752		15		
3	(1) 扶助費	9,251	2.6			6,988	2,264										
	(2) 補助費等	64,200	18.2	136	4,195	26,972	6,091	110	4,567	2,511	2,612	109	4,672				12,224
	(3) 繰出金																
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	23,473	6.6		564	737	438		8,497	291	12,937		9				
	小計	96,924	27.4	136	4,758	34,696	8,793	110	13,064	2,802	15,550	109	4,681				12,224
4	(1) 災害復旧事業費	11,295	3.2											11,295			
	(2) 失業対策事業費																
	(3) 公債費(利子分のみ)	12,687	3.6												12,687		
	(4) 債務負担行為繰入																
	(5) 貸付金返還免除等	3,003	0.9			2,492	370			21			121				
	(6) 不納欠損額	691	0.2														691
	小計	27,676	7.9			2,492	370			21			121	11,295	12,687		691
行政コスト a	353,091	100.0	950	14,237	41,063	13,957	888	37,811	5,264	83,428	21,736	96,845	11,295	12,701	12,224	691	
(構成比率)	100.0		0.3	4.0	11.6	4.0	0.2	10.7	1.5	23.6	6.2	27.4	3.2	3.6	3.5	0.2	

1：人にかかるコスト、2：物にかかるコスト、3：移転支的コスト、4：その他のコスト

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。